

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅金融支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	住宅金融室	室長 松野 秀生				
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号			関係する 計画、通知等	優良住宅整備促進事業等補助金交付要綱					
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、少子化社会対策、地球温暖化対策			主要経費	公共事業					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	民間金融機関による長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する証券化支援事業等を通じて、省エネルギー性等に優れた住宅の供給促進等を行う。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○補助金(証券化支援事業) ・フラット35S(省エネ等)の当初5年間(長期優良住宅等特に性能が優れた住宅は当初10年間)0.25%の金利引下げ ※当初5年間の金利引下げにおいては、令和3年度以後は既存住宅に限り補助金充当対象とする。 ・フラット35の9割超融資の0.255%の金利引下げ(平成24年度以前申込分) ・補助率は定額 ○出資金(住宅金融通等事業) ・省エネルギー化や再生可能エネルギーの導入等の脱炭素改修に対する低利融資を行う。									
実施方法	補助、その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	25,132	26,954	28,704	25,762	29,212			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	25,132	26,954	28,704	25,762	29,212				
	執行額	25,132	26,954	28,704						
	執行率(%)	100%	100%	100%						
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)	100%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	優良住宅整備促進等事業 費補助	25,762	28,212	・補助金の対象となる事業量が増加すると見込まれるため。 ・住宅の脱炭素改修に係る融資制度の創設に伴い、出資金を新規要求するため。						
	独立行政法人住宅金融支 援機構出資金	-	1,000							
	計	25,762	29,212							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	新築住宅における認定長 期優良住宅の割合を令和 7年度までに20%とする。	新築住宅における認定長 期優良住宅の割合 (認定長期優良住宅戸数/ 新設住宅着工戸数)	成果実績	%	11.5	12.2	12.5	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
			達成度	%	58	61	63	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(国土交通省(2014)「平成26年住宅着工統計」) 国土交通省住宅局調べ(長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	フラット35買取・付保実績(件数)	活動実績	件	85,674	89,356	83,488	-	-		
		当初見込み	件	94,072	92,140	90,434	86,269	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込		
	フラット35買取・付保実績(金額)	活動実績	億円	25,151	26,961	25,605	-	-		
		当初見込み	億円	26,674	26,454	26,595	25,829	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	平均融資額×金利引下げ幅 (フラット35の融資金利について、金利引き下げ実施に 係る初年度分経費)	単位当たり コスト	万円	7.4	7.5	7.8	7.8			
		計算式	万円×%	2,950×0.250	3,000×0.250	3,100×0.250	3,100×0.250			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		最低居住面積水準未達率	実績値	%	4	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
フラット35の対象となる住宅の床面積については、一定の面積以上であることを求めており、最低居住面積水準に満たないものの解消に寄与しているところ。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	省エネルギー性、耐震性、バリアフリー性及び耐久性・可変性に優れた住宅について金利引下げを行うフラット35Sを通じて、住宅の質の向上を推進する等社会のニーズに対応した事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	民間金融機関単独では供給が困難な長期固定金利の住宅ローンの供給を支援する事業等であるため、民間に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	金利引下げを通して省エネルギー性等の優れた住宅の取得を促進するための事業であり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業において、適切な融資限度額及び金利引下げ等を設定しており、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象事業費は、交付要綱により必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	実績は見込みに概ね見合ったものとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・金利引下げに係る経費について、毎年度補助金として措置しているが、適切に執行している。 ・新築住宅における認定長期優良住宅の割合が増えていることから一定の成果が出ていると考えられる。 	
	改善の方向性	住宅ローン利用者への周知等により、アウトカム指標としている認定長期優良住宅の割合の向上に努めていきたい。	

外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
抜本的な改善の事業全体	アウトカム指標である認定長期優良住宅の割合は微増にとどまっていることから、目標達成に向け、制度の見直しを検討すべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	アウトカム指標である認定長期優良住宅の割合は微増にとどまっていることを踏まえ、フラット35の金利引下げ制度について見直しを行う。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	245					
平成23年度	222					
平成24年度	237					
平成25年度	2					
平成26年度	2					
平成27年度	2					
平成28年度	3					
平成29年度	3					
平成30年度	3					
令和元年度	国土交通省 - 0003					
令和2年度	国土交通省 - 0003					
資金の流れ <small>(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) <small>(単位: 百万円)</small> </small>	<p style="text-align: center;">※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> 国土交通省 28,704百万円 </div> <p style="text-align: center;">〔 住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付 〕</p> <p style="text-align: center;">↓ 【補助金】</p> <div style="text-align: center; border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px auto; width: 80%;"> A. (独)住宅金融支援機構 28,704百万円 </div> <p style="text-align: center;">〔 証券化支援事業の実施 〕</p>					
<small>(「費目・使途」に「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)</small>	A.		B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	補助金	証券化支援事業における金利引下げの経費	28,704			
	計		28,704	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援機構	2010005011502	証券化支援事業	28,704	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	平成18年度	事業終了 (予定) 年度	令和4年度	担当課室	総務課住宅金融室 住宅政策課 住宅生産課 参事官(マンション・賃貸住宅担当)	室長 松野 秀生 課長 皆川 武士 課長 宿本 尚吾 参事官 矢吹 周平					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	住生活の安定の確保及び向上を図るため、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備及び住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保といった目標を達成するために必要な住宅市場の環境の整備に資する各種検討や調査を実施することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、令和2年度は4つの調査等を行っている。 ①長期優良住宅の制度普及・運用の適正化に関する調査検討 ②マンションストックの適正な管理及び再生のための調査検討 ③住宅市場に係る総合的な調査 ④住宅資産としての戸建て住宅活用促進事業										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	69	64	95	95	106				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		69	64	95	95	106				
	執行額		64	64	92						
執行率 (%)		93%	100%	97%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		93%	100%	97%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				新規事業として、 ・住まいと住まい方の選択に資する住教育の促進事業 ・住まいのセーフティネットの在り方に係る検討調査 ・コロナ禍や災害激甚化等を踏まえた政策立案に必要な統計データの継続的収集に向けた検討調査等の実施を想定しているため。						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進調査費	95	106								
計		95	106								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%に引き上げる。		新築住宅における認定長期優良住宅の割合		成果実績	%	11.5	12.2	12.5	-	-
					目標値	%	-	-	16	16	20
					達成度	%	57.5	61	62.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画の認定件数)国土交通省住宅局調べ(29年度分) (国土交通省(2018)「平成29年度住宅着工統計」)											
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を70%以上とする。		20年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】		成果実績	%	53.6	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	60	70
					達成度	%	76.6	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)											
「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年度マンション総合調査」)											

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度	
	令和7年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を500件以上とする。	マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		成果実績 件 325 目標値 件 - 達成度 % 65	325	350	370	-	500
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省住宅局調べ)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績 兆円 4.5 目標値 兆円 - 達成度 % 56.3		4.5	-	-	-	8	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度	
令和7年度までにリフォーム市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績 兆円 7 目標値 兆円 - 達成度 % 58.3		7	-	-	-	12	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	調査本数			活動実績 本 3 当初見込み 本 3	3	3	4	4	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)			単位当たり コスト 百万円 21 計算式 X/Y	21	21	23	24	
				64/3	64/3	92/4	95/4		
政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標 政策評価	定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合		%	11.5	12.2	12.5	-	-
			目標値	%	-	-	16	16	20
		定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合		%	53.6	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	60	70
		定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		件数	325	350	370	-	-
	目標値	件数	-	-	-	388	500		
定量的指標	実績値	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度		
既存住宅流通の市場規模		兆円	4.5	-	-	-	-		
	目標値	兆円	-	-	-	-	8		

定量的指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
					- 年度	7 年度	年度
リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-
	目標値	兆円	-	-	-	-	12

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

成果目標のうち、新築の認定長期優良住宅の割合を20%まで引き上げるにより良質で安全な新築住宅を普及させるとともに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合の増加や、適切に維持管理がなされたマンションの増加及び建替え等の件数の増加により、老朽化マンションの再生の効果があること、また、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。

事業所管部局による点検・改善

項目	評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。					
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。					
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。					
事業の効率性	○	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。					
	有	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。					
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。					
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					
○	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)						
事業の有効性	○	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員教育等を行うよう指示をするなど工夫を行っているか。					
	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。					
	○	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。					
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。					
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。						
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
		<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名		
所管府省名	事業番号	事業名					

点検・改善結果	点検結果	①、②、④については、適切な公募期間を確保した上で、企画競争により業者を決定し、業務開始後は進捗状況を連絡調整・打合わせにより確認し、業務成果を調査報告書により確認した。 ③については、委託先選定にあたり、一般競争入札等を実施することにより、競争性の確保を図るとともに、一部の調査においては一社応札となることを防止するために関連業者等へ積極的に見積依頼を行うなどの周知活動等を行い、適切な事業者の選定に努めた。
	改善の方向性	①、②、④については、令和3年度も引き続き、支出先の選定にあたって競争性を確保するとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、適切な執行に努めて参りたい。 ③については、令和3年度も競争性のある手段による調達や制度設計等、引き続き予算の適切な執行に努めて参りたい。令和3年度、一部の調査においては入札手続きの前倒しを行い、履行期間を拡大し、また業務成果物納品部数の見直しを行うなどし、調査期間に余裕を持たせることにより品質確保を図る取り組みを行う。

外部有識者の所見

-	
---	--

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善	現在直面している政策課題の把握や、今後講ずべき住宅政策の企画・立案に資する有益な調査となるよう、調査項目について不断の見直しを行うべきである。また、過年度の調査結果のうち、広く国民に公開すべき内容のものは、適時・適切に情報開示すべきである。
-----------	--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	現在直面している政策課題を反映させた調査となるよう、随時調査内容の見直しや調査項目の重点化に努め、今後講ずべき住宅政策の企画・立案に資する施策の立案に効果的に役立つものとする。また、過年度の調査結果についても、その内容から広く国民に公開すべきものについては、HP等で公開することとする。
-------	---

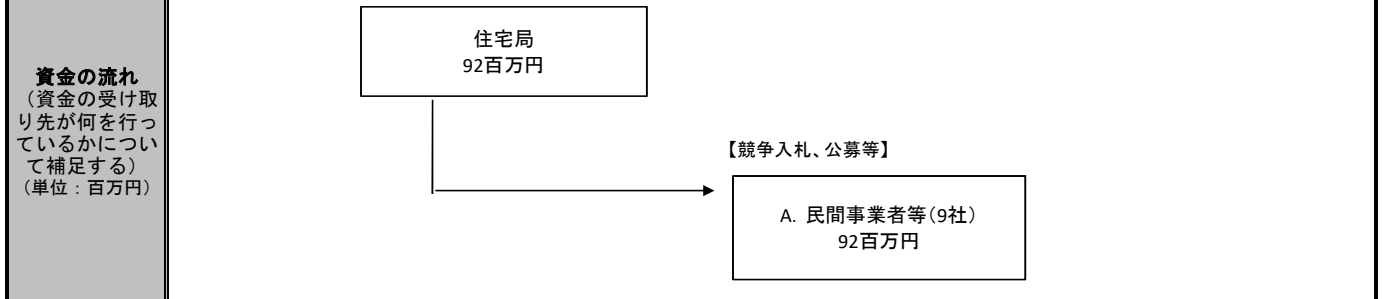
備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	247			
平成23年度	223			
平成24年度	238			
平成25年度	003			
平成26年度	003			
平成27年度	004			
平成28年度	005			
平成29年度	005			
平成30年度	0005			
令和元年度	国土交通省 - 0005			
令和2年度				

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)サーベイリサーチセンター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	調査書の配布・回収、調査結果の集計・分析、報告書の印刷・製本	24.6			
	計		24.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	市街地環境整備推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成18年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	市街地建築課	課長 山下 英和				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法における建築物の形態、用途規制等の集団規定のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等に関する各種検討や調査を行うことを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、建築等を通じた良好な市街地環境の形成を図るため、建築基準法上の集団規定に関する要望を実現するため、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策、規制・制度改革事項等について具体的に検討を進める。									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	30	30	30	30	36			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	30	30	30	30	36			
		執行額	28	30	30					
		執行率(%)	93%	100%	100%					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	93%	100%	100%					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費			社会的なニーズの変化に対応するため、調査対象項目を増加させる必要があるため						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費									
	(目)住宅市場整備推進調査費	30	36							
		計	30	36						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	各年度における建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合を100%にする。	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の達成割合	成果実績	%	100	100	100	-	-	
			目標値	%	100	100	100	-	100	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の見直しに向けた検討・調査等に関する業務」(令和2年度)(国土交通省住宅局市街地建築課)									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	建築基準法集団規定に係る規制・制度改革事項の調査件数	活動実績	調査件数	5	5	5	-	-		
		当初見込み	調査件数	5	5	5	5	-		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X:実績額(百万円)÷Y:調査本数(本)	単位当たりコスト	百万円	6	6	6	6			
		計算式	X/Y	28/5	30/5	30/5	30/5			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
近年の経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能(周辺への影響度合い等)に基づく合理的な用途規制や近年の居住環境ニーズに対応した形態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を進めることで、暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成に資することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど国民からのニーズが高い事項を選定している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法は建築物に係る最低限度の基準を定めるものであることから国による検討が不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	規制・制度改革事項に位置付けられているなど早期に対応すべき事項について調査を実施するものであり、政策目的を達成するために調査結果が必要であることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公募期間を確保することにより競争性を高めるとともに、これまでに同様の業務を数多く行い、市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一件当たりにかかるコストについては、設計業務委託等技術者単価等に基づき適正な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	調査項目については、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定することで、最小限のコストで調査を実施している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	市街地環境を形成する建築物の形態、用途規制等に関する調査、分析に優れた知見を有する民間事業者を活用することで、より効率的かつ機動的に調査することができる。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は、規制・制度改革事項の達成割合となっており、成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	公募において最も効果的であり、低コストで調査することのできる民間事業者を選定している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	調査結果については、建築基準法集団規定に係る規制改革事項への対応に反映している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度の調査においては、規制・制度改革事項等に示される用途規制の合理化など、国民からのニーズが高く、早期に対応すべき事項を重点的に選定し、調査分析を行った。なお、調査結果については、建築基準法における集団規定の運用改善に資する技術的助言に活用された。	
	改善の方向性	集団規定については、規制改革推進会議等で日本経済の再生に資する規制として総合的な検討をすることが求められており、これまで以上に弾力的な対応を行うために、今後もより一層近年の経済社会状況や国民からのニーズに対応した調査内容となるよう精査し、予算の効率的な執行に努める。	

外部有識者の所見

調査本数・単価が毎年一定であることは、安定した業務遂行とみることできるが、調査内容や委託先が惰性によらず毎年最も必要な事項が調査されているのかを厳しい目で確認する必要がある。令和3年については3000万円の予算がすべて一社に支出されているが、調査件数は5本となっており、その業務内容は「新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る」集団規定についての調査となっている。この数え方は適切ではないのではないかと。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部改善	社会経済情勢を踏まえ、日々刻々と変化する建築規制に対する各種ニーズを的確に把握し、そうしたニーズへの建築規制のあり方を検討するうえで有益な調査を実施するよう努めるべきである。
------	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	規制・制度改革事項等に示される国民のニーズや規制の必要性を踏まえた調査等を行うとともに、本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的な市街地環境整備に資する検討を進めていく。なお、「新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の見直しに向けた検討・調査等に関する業務」においては、①新たな農業生産施設に関する詳細な検証と建築基準法の用途規制上の取扱いに関する検討、②部分的な用途変更の取扱いに関する詳細な検証と建築基準法上の取扱いに関する検討、③建築基準法集団規定の過去の法改正等に関する検討資料のデータベース化、④その他の建築基準法上の取扱いに関する検討、⑤建築基準法施行状況等に関する調査・検証の5件の調査を実施しており、本シートに記載している調査件数と整合のとれたものとなっている。
-------	--

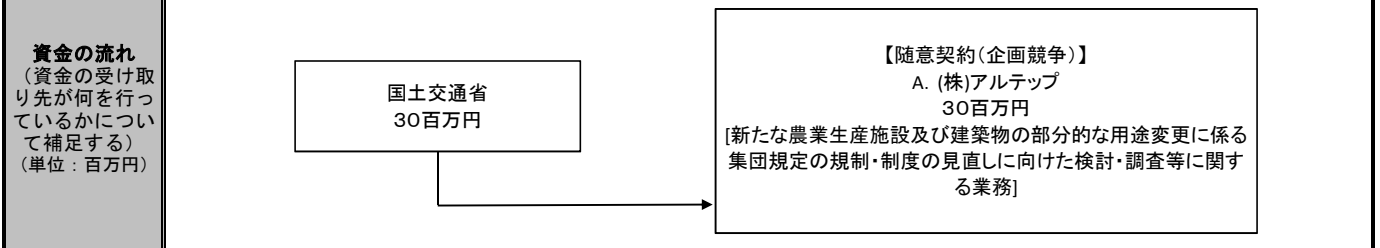
備考

-	
---	--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	249			
平成23年度	225			
平成24年度	239			
平成25年度	4			
平成26年度	4			
平成27年度	5			
平成28年度	6			
平成29年度	6			
平成30年度	6			
令和元年度	国土交通省 - 0006			
令和2年度	国土交通省 - 0006			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の見直しに向けた検討・調査等に関する業務	30			
計		30	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

No.	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アルテップ	5011001027530	新たな農業生産施設及び建築物の部分的な用途変更に係る集団規定の規制・制度の見直しに向けた検討・調査等に関する業務	30	随意契約 (企画競争)	2	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物安全安心対策推進経費			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	建築指導課 参事官(建築企画担当) 住宅生産課 総務課国際室	課長 深井 敦夫 参事官 今村 敬 課長 宿本 尚吾 室長 下村 哲也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することにより、住生活の安定の確保及び向上を図り、良質な住宅ストックの形成及び将来世代への承継、良質な居住環境の形成、国民の多様な居住ニーズが適切に実現される住宅市場の環境整備を目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	事業の目的を達成するため、令和2年度は7つの調査等を行った。 ①建築物の生産・維持管理の高度化促進事業 ②住宅建築基準・制度に関する国際分析調査 ③民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備 ④大臣認定に係る手続きの効率化・迅速化のための基盤整備 ⑤住宅瑕疵担保履行制度に係る行政手続きの円滑化に関する経費 ⑥建築基準制度検討経費 ⑦ユネスコ事業拠出金								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	126	123	147	166	118		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	126	123	147	166	118			
	執行額	122	120	143					
執行率 (%)	97%	98%	97%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)	97%	98%	97%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進調査費	129	81	情報システムにかかる経費は令和4年度から予算の計上府省がデジタル庁に変更されるため。					
	ユネスコ事業拠出金	35	35						
	諸謝金	1.1	1.1						
	委員等旅費	0.8	0.8						
計	166	118							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和2年度までに減失住宅 (※)の平均築後年数を約 40年まで引き上げる。 ※当該年度に取り壊された 住宅	減失住宅の平均築後年数	成果実績	年	38	-	-	-	-
			目標値	年	-	-	-	-	40
達成度	%	95	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局) "減失住宅の平均築後年数",住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局)をもとに国土交通省が推計								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 5 年度
	令和2年度までに住宅の減 失率を6%まで引き下げる。	住宅の減失率(減失住宅数 の総住宅数に対する割合)	成果実績	%	7.2	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	6
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	"総住宅数"及び"平均築年数",住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局) "減失住宅数",住宅・土地統計調査(平成30年度及び平成25年度,総務省統計局)をもとに国土交通省が推計								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	調査本数	活動実績		本	8	8	8	-
		当初見込み	本	7	8	7	8	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:調査本数(本)	単位当たり コスト	百万円	14	15	17.9	16.1	
		計算式	X/Y		122/9	120/8	143/8	129/8
生計 計画・財 政 関 再	政策 評価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進					
	政策 評価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する					
事業所管部局による点検・改善								
	項目			評価	評価に関する説明			
国費 投入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	社会的要請の高い住宅・建築物の安全・安心対策の推進に寄与している。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	国が実施する施策に係る調査・研究であるため、地方公共団体、民間等に委ねることはできない。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本調査検討経費は、住宅・建築物の安全・安心対策の推進に必要な調査検討を実施するためのものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。			
事業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが3件あったが、原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有	また、競争性のない、随意契約となったものが1件あったが、いずれも契約先が限定されており、その者と随意契約を行った。			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有				
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
事業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。			
関 連 事 業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-				
	所管府省名	事業番号	事業名					
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	・テーマの優先度や必要なデータに関する現状整理を行った上で、調査項目別に業務内容やコストを精査して事業を実施している。 ・昨年度の企画競争で一者応募となったもののうちの1件が、2者応募に転換している。						
	改善の方向性	・調査項目の緊急度や調査手法を適切に整理し、適宜進捗状況の確認等を行うことで、より効率的・効果的な調査実施に努める。 ・引き続き原因分析をおこない、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を行う。						

外部有識者の所見

成果目標が令和2年度に設定されているが、当該年度に住宅・土地統計調査はなく、また「推計」の指標も記載されていない。令和3年度で廃止ということだが本事業で発注されていた調査は別事業に引き継がれるのか。点検・改善結果のところに廃止理由についての言及が必要なのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部の事業内容改善

過年度の調査結果を検証したうえで、より効率的かつ効果的な調査の実施に努めるとともに、調査結果を適切に開示・有効活用すべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

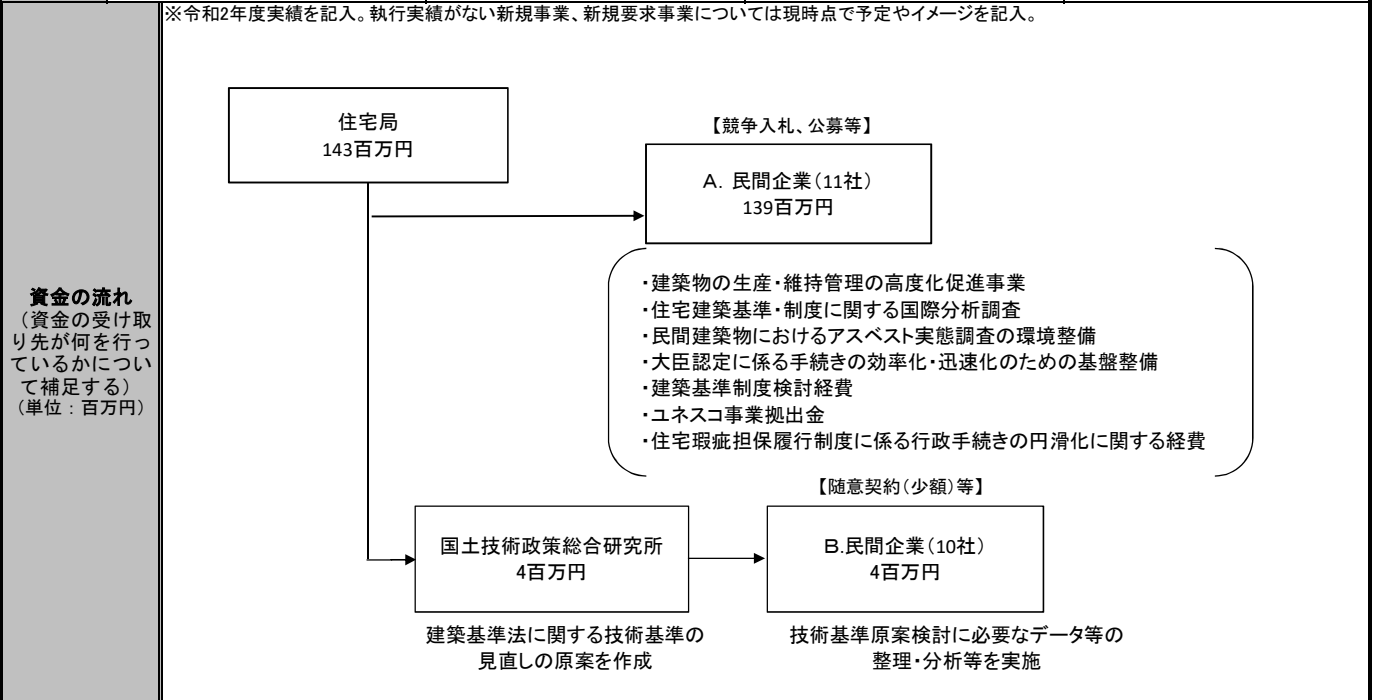
本事業は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進するために調査等を行うものであり、得られた結果をもとに、建築基準の規制の合理化等の成果をあげている。また、建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、調査事項の見直しや適切な事業の執行を行っている。引き続き、本事業実施による規制の合理化等の成果を検証しつつ、調査の内容、手法、コスト等を吟味し、効率的かつ効果的な調査を行い、調査結果については適切に開示・有効活用を行う。
なお、成果目標は新たに令和5年度に設定している。また、本事業は令和4年度以降も引き続き実施していく。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	251			
平成23年度	226			
平成24年度	240			
平成25年度	005			
平成26年度	006			
平成27年度	0006			
平成28年度	0007			
平成29年度	0007			
平成30年度	0007			
令和元年度	国土交通省 - - 0007			
令和2年度	国土交通省 - 0007			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. UNITED NATIONS EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION			B. 株式会社F-set		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延		34.5		(支出額が百万円未満のため、省略)	
計			34.5	計		0
計			0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS, EDUCATIONAL, SCIENTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	-	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	34.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	富士フィルムビジネスイノベーション株式会社	3010401026805	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく基準日の新築住宅の視力確保措置に係る届出等の電子化の検討	25	随意契約 (その他)	2	100%	-
3	株式会社環境管理センター	7013401000164	①台帳整備を促進するための支援・民間建築物所有者に対する周知方策の検討、②建築物石綿含有建材調査者の資質向上に向けた検討	13.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
4	株式会社イーゼインシステムズ	4040001009859	大臣認定に係る事務処理の効率化・迅速化に資するシステムの運用・保守等	11	随意契約 (企画競争)	2	95.7%	-
5	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	建築分野におけるBIM活用の推進方策の検討に関する業務	10.9	随意契約 (企画競争)	2	99%	-
6	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準・住宅制度に関する国際分析調査	9.9	随意契約 (企画競争)	1	-	-
7	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	建築基準法等の適切な運用を図るための建築基準法の施行状況に係る調査、整理およびその近年の動向等について分析	9.9	随意契約 (企画競争)	2	99.4%	-
8	一般社団法人建築・住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際規格の整合調査	8	随意契約 (企画競争)	1	-	-
9	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	小規模の店舗・飲食店等のバリアフリー化に関する調査・分析	5.5	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
10	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	建築基準法第12条の対象となる外装パネル等の点検方法に関する検討	5.5	随意契約 (企画競争)	1	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F-set	1010401092576	建物事故予防ナレッジベースの運用・保守業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人日本住宅・木材技術センター	5010605002253	小屋組の耐風仕様の整備・普及のための調査業務	0.9	随意契約 (少額)	-	-	
3	東和耐火工業株式会社	4010001042136	実大火災実験棟の小型炉用ガス電気敷設業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社人間環境デザイン研究所	3020001107756	建物事故事例のデータ等の更新に関する業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社中村商事	8050002041377	建築基準法・告示1446号に関するコンクリート材料の環境配慮材料活用のための検討実験補助業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
6	アイエヌジー株式会社	5010001080226	改正建築基準法に基づく延焼防止建築物の構造方法に係る検討補助業務	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社けんちく工房色	8010601029421	木製クリブと木質内装材の製作業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社Scientific Language	7050001017494	建築構造基準委員会速記等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	建築防火基準委員会速記等業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	第23回建築防火基準委員会速記等業務	0	随意契約 (少額)	-	-	

事業番号 2021 - 国交 - 20 - 0008

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	民間事業者等の知見を活用した建築基準整備の推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課 参事官(建築企画担当) 住宅生産課 参事官(マンション・賃貸住宅担当)	課長 深井 敦夫 参事官 今村 敬 課長 宿本 尚吾 参事官 矢吹 周平			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(令和3年4月1日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、これまで国が進めてきた建築基準法、建築物省エネ法、住宅品質確保法等における住宅・建築物に係る技術基準整備のための検討について、民間の能力を積極的に活用し、基準の整備、見直しの促進を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国が住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの上で必要な調査事項について、国が設定した課題に基づき、基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成を行う民間事業者等に対して補助する。なお、補助率については、定額補助とし、補助限度額は1事業者あたり、6千万円としている。ただし、実大試験等の大がかりな実験を必要とする調査事項については、外部有識者を含む本事業の評価委員会に諮り、その妥当性が了承されたもの限り、補助限度額を超えて補助金を交付することとしている。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	443	376	393	375	450		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	443	376	393	375	450			
	執行額	428	375	393					
	執行率(%)	97%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	97%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	375	450	建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、建築基準の規制の合理化に向けた調査・検討業務が増える見込みのため。					
	計	375	450						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	各事業年度において、各課題において設定した調査目標を全て達成すること。	成果実績	点		98	99	96	-	-
		目標値	点		100	100	100	-	100
		達成度	%		98	99	96	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公募時の募集要領中、公募対象調査事項の「調査の内容」(平成28年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成29年度建築基準整備促進事業 募集要領、平成30年度建築基準整備促進事業 募集要領、令和元年度建築基準整備促進事業、令和2年度建築基準整備促進事業 募集要領)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	当該年度に実施した調査事項数	活動実績	項目	15	19	20	-	-	
		当初見込み	項目	15	19	20	19	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:調査事項数(件)	単位当たり コスト	百万円/件	28.5	19.7	19.7	18.7		
		計算式	X/Y	428/15	375/19	393/20	356/19		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、住宅・建築物に係る技術基準の整備・見直しが促進され、基準の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国民が求める住宅等を安心して選択できる市場の整備を促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しの促進に寄与している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しに必要な基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を活用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることができない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しにあたり国だけでは時間を要する基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を最大限活用して速やかに実施することとしており、政策目的の達成手段として必要かつ適切である。また、社会的要請の高い当該技術基準の整備、見直しに必要な事業であるため、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で、外部の有識者等で構成する評価委員会による評価を踏まえて事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	技術基準を整備、見直しする上で、必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者選定の審査時において、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	技術基準の整備、見直しに必要な技術的知見は、調査事項毎に得られており、成果目標を着実に達成すると考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業において得られた知見やデータにより住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直しが行われており、本事業の成果物は十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度事業においては、調査事項について前年度末から検討・決定することで、事業者の募集時期を約1か月早め、調査の実施期間の確保に努めた。また、複数年度にまたがる大規模な実験等を伴う調査については、翌年度においても効率的な調査が実施されるよう、複数年度採択を実施した。次年度以降も、事業効果が高まるよう、適宜課題を抽出しながら、事業改善を図っていく必要がある。	
	改善の方向性	募集時期を昨年度と同時期に行うとともに交付決定も可能な限り早く行うことで、十分な調査・検討期間を確保する。また、事業の中間段階で進捗状況の確認等を行うことでより確実な事業成果が出るよう図る。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
事
業
内
容
改
善

過年度の調査結果が技術基準の整備にどのように活用されたかを検証するとともに、今後収集すべきデータ、技術的知見の範囲を整理し、それらを踏まえた調査事項をあらかじめ明示のうえ民間事業者を募集するなど、より適切な事業執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

本事業は、既存建築ストックの活用や木材利用の促進等、社会的重要性の高い施策の推進に向け、課題設定を行い、民間事業者が調査を行うものであり、得られた知見を基に、技術基準の整備、見直し等を行うことで、建築基準の規制の合理化等の成果をあげている。また、建築基準等に係る世の中のニーズの動向を踏まえ、調査事項の見直しや適切な事業の執行を行っている。引き続き、今後収集すべきデータ、技術的知見の範囲を整理し、それらを踏まえた調査事項をあらかじめ明示のうえ民間事業者を募集するなど、課題解決に向けた調査の効率的な実施を行っている。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	258			
平成23年度	230			
平成24年度	241			
平成25年度	006			
平成26年度	006			
平成27年度	0007			
平成28年度	0008			
平成29年度	0008			
平成30年度	0008			
令和元年度	国土交通省 - 0008			
令和2年度	国土交通省 - 0008			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

国土交通省
393百万円



【補助金等交付】

A. 民間事業者等(20事業者)
393百万円

基礎的なデータ・技術的知見の収集・蓄積等の調査及び基礎資料の作成

費目・用途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A. 一般社団法人 建築研究振興協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	調査実施者人件費	46.9			
	交通費・宿泊費	現地調査等	4.8			
	間接経費	事務局運営人件費等	4			
	消耗品費	現地調査・実験材料費、ガソリン代	1.6			
	謝金・賃金	有識者委員会・現地調査・報告書	1.4			
	役員費	調査・試験作業補助 (株)スタッフサービス、第一 Cutter 興業	1			
	委託費	実験 太陽湘南コンクリート(株)	0			
	その他	印刷製本費・光熱水量・会議費	0.4			
計		60	計		0	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築研究振興協会	2010405010590	マンションの老朽化認定に係る使用安全性評価基準に関する検討	60	補助金等交付	-	--	
2	株式会社堀江建築工学研究所	9011001021851	鉄筋コンクリート造の限界耐力計算における応答変位の算定精度向上に向けた建築物の振動減衰性状の評価方法の検討	35	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	中規模木造建築の区画貫通部の仕様及び燃えしる設計法の合理化に係る検討	35	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	新たな基準に対応した防火設備の告示化及び評価方法の検討	33	補助金等交付	-	--	
5	鹿島建設株式会社	8010401006744	長周期地震動に対する超高層鉄骨造建築物の安全性検証法に関する検討	25	補助金等交付	-	--	
6	国立大学法人大阪大学	4120905002554	階高が高い小規模鉄骨造建築物のボルト接合に関する基準の合理化に関する検討	25	補助金等交付	-	--	
7	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	内装制限及び排煙設備の設置基準の合理化に係る検討	25	補助金等交付	-	--	
8	YKK AP株式会社	9010001032685	非住宅建築物の開口部に係る先進的な技術と空調・照明設備との一体的な省エネ性能の評価手法の検討	22.5	補助金等交付	-	--	
9	株式会社竹中工務店	3120001077469	新たな基準に対応した高度な準耐火構造の仕様等の告示化の検討	21	補助金等交付	-	--	
10	株式会社ドット・コーポレーション	6010001090117	差し鴨居接合部を有する垂れ壁の軸組の壁倍率に関する検討	16	補助金等交付	-	--	
11	一般社団法人新都市ハウジング協会	5010405010539	長期優良住宅の認定に係る耐震性の評価の合理化に関する検討	16	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

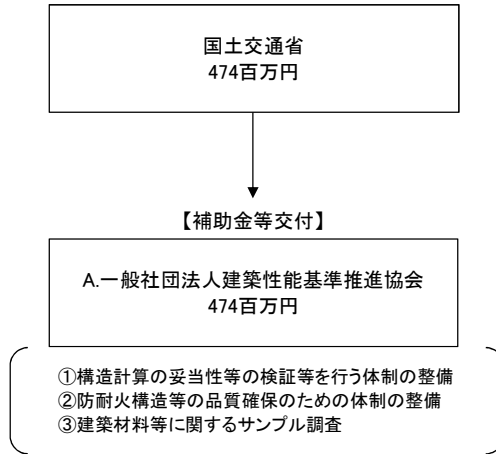
事業名	建築物の安全確保のための体制の整備事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	平成22年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	建築指導課 参事官(建築企画担当)		課長 深井 敦夫 参事官 今村 敬		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金要綱(令和3年4月1日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	指定確認検査機関及び指定構造計算適合性判定機関が確認済証、適合判定通知書を交付した物件に係る構造計算の妥当性等の検証や、特定行政庁が行う違反是正に係る技術的支援を実施するための体制を整備することにより、確認検査の実効性の確保や、違反建築物等の是正の促進を図る。また、大臣認定を取得した防耐火構造及び建築材料等に係る性能確認試験等を通じて、その妥当性等の検証を行う体制を整備することにより、大臣認定申請者等の適正な大臣認定取得等の促進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	下記の建築物の安全確保のための体制整備を行う民間事業者等に対する補助。(補助率:定額補助) ①耐震化等の促進:建築確認が行われた物件から抽出した建築物の構造計算結果の検証の実施、特定行政庁の違反是正指導の技術的支援等 ②防耐火構造等の品質確保のための体制の整備:大臣認定を取得した防耐火構造等について、試験体の製作・解体調査や、防耐火試験等による性能等の確認を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。 ③建築材料等に関するサンプル調査:大臣認定を取得した建築材料等について、生産現場への立入り等による検査・品質管理体制等の確認や、性能確認試験等を実施し、大臣認定仕様への適合性等を検証する民間事業者等に対して補助を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	462	453	474	500	500		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		462	453	474	500	500		
	執行額		450	453	474				
	執行率(%)		97%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	100%	100%				
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		500	500					
	計		500	500					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	耐震性の検証を行い、法への不適合が確認された物件数の割合を令和3年度までに0とする。	耐震性の検証を行った物件数に対する法への不適合が確認された物件数の割合	成果実績	件数	0	0	-	-	-
			目標値	件数	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	建築基準法施行関係統計報告集計結果								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 3年度
	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和3年度までに0とする。	防耐火関連の構造方法等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有しないことが確認された件数の割合	成果実績	件数	3	1	-	-	-
			目標値	件数	0	0	0	-	0
			達成度	%	95	98	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「防耐火関連の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(令和3年3月)								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度
	建築材料のサンプル調査において、必要な性能を有しないことが確認された件数の割合を令和3年度までに0とする。	建築材料等のサンプル調査実施件数に対する必要な性能等を有していないことが確認された件数の割合		成果実績 件数 目標値 件数 達成度 %	0 0 100	1 0 98	- 0 -	- - -
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「指定建築材料の大臣認定件数」国土交通省住宅局調べ(令和3年3月)							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	耐震性の検証を行った物件数		件数	50	40	46	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	防耐火構造等の性能の確認数		件数	60	60	60	60	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 当初見込み	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	建築材料等の性能確認数		件数	45	45	45	45	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:実績額(百万円) / Y:交付件数(件)		百万円/件	150	151	158	167	
			計算式	X / Y	450/3	453/3	474/3	500/3
政策評価、 新計画との関係 政策再	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進						
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
	本事業により、耐震性を有しない建築物、大臣認定仕様に適合しない防耐火関連及び指定建築材料の大臣認定品の割合を減少することで、より安全な住宅・建築物を供給することができることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。							
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	確認検査の実効性を担保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることは、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築を確保するうえで、ニーズに適したものである。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は国が指定している確認検査機関及び構造計算適合性判定機関の適正な業務の促進や、大臣認定制度の適正性の確保に資するものであり、機関の指導監督や、大臣認定を行う国が支援するべき業務である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国民の住生活の安定を、確認検査の実効性の確保及び、違反建築物は正の促進によって達成を図る本事業は優先度が高く妥当な手段である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容に即して適切に運用されている。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・R2年度事業では、昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析結果について情報公開を図り、広く国民に検証の結果を周知している。 ・一部の区分では、新型コロナウイルス感染拡大防止のため活動実績が当初見込みを下回る結果となった。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・R3年度事業では昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた適切な調査方法等を推進する。 	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	建築物の安全確保に資する適切なサンプル調査を実施するとともに、本調査の結果得られたノウハウ・知見は、適時・適切に情報開示すべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	本事業では、調査結果を踏まえ、指定確認検査機関等へのフィードバックやホームページでの情報公開を適時実施しており、引き続き適切な執行を図る。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	242		
平成24年度	244		
平成25年度	008		
平成26年度	007		
平成27年度	008		
平成28年度	009		
平成29年度	009		
平成30年度	009		
令和元年度	国土交通省 - 0009		
令和2年度	国土交通省 - 0009		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	(株)東亜理科等 調査・試験実施費等	200.9			
委託費	(一財)日本建築防災協会等 実績調査、データ管理等	140.5			
人件費	検証体制の運営	43.8			
需用費	資料印刷、会議費等	68			
旅費	旅費、宿泊費	2.5			
賃金	臨時雇用者に対する賃金	5.3			
その他	事務所賃料、資料保管料等	13			
計		474	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 建築性能基準推進協会	7011105004052	①構造計算の妥当性等の検証等を行う体制の整備 ②耐火構造等の品質確保のための体制の整備 ③建築材料等に関するサンプル調査	474	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンション管理適正化・再生推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	参事官(マンション・賃貸住宅担当)	参事官 矢吹 周平					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	今後急増する高経年マンションへの対策を図るため、地方公共団体や管理組合等によるマンションの管理適正化・再生推進のための先進的な活動に対して支援を行い、成功事例・ノウハウを収集し、全国への水平展開を図るとともに、マンションの適正な管理や再生の円滑化を推進するための環境整備に向けて、制度の周知・普及等を行う事業を支援することを目的とする。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	マンション管理適正化・再生推進に当たっての課題解決に向けた以下①～④の取組を行う民間事業者等を支援する。 ①マンションの新たな維持管理の適正化・再生推進に係る事業 ②地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業 ③老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備に係る事業 ④マンションの管理適正化・再生推進に関する制度や取組の普及・周知に係る事業 補助率: 定額補助(①②)1事業主体あたり1,000万円/年、③1,500万円/年、④当該事業の実施に要する経費以内の額)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位: 百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	90	122	150	201	270				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		90	122	150	201	270				
	執行額		80	110	144	-					
執行率 (%)		89%	90%	96%	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		89%	90%	96%	-						
令和3・4年度 予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				令和2年6月に改正・公布されたマンション管理適正化法及びマンション建替円滑化法の施行に向け、マンション管理の専門家による相談体制等の整備に対する支援を強化するため。						
	(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		201	270							
計		201	270								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合を70%以上とする。		25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合(H25:46%)【1070/2324組合 H25マンション総合調査】		成果実績	%	53.6	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	60	70
					達成度	%	76.6	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省「平成25年度マンション総合調査」)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに、昭和50年からの累計のマンションの建替え等の件数を500件以上とする。		マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)		成果実績	件数	325	350	370	-	-
					目標値	件数	-	-	-	388	500
					達成度	%	65	70	74	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省住宅局調べ)										

横断的な施策に係る成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	分類	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
					-	-	-	-	-		
地球温暖化対策関係	目標・指標	-	-	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-	
				達成度	%	-	-	-	-	-	
	算出方法	-	-	直うち、 直接効果	成果実績	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					目標値	円/t-CO2	-	-	-	-	-
					達成度	%	-	-	-	-	-
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
	-				-						
	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標最終年度		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	-	-	-	実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	交付団体数	活動実績	団体	12	16	22	-	-			
		当初見込み	団体	13	18	19	21	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X:実績額(百万円) / Y:交付団体数(団体)	単位当たりコスト	-	7	7	7	10				
		計算式	x / y	80/12	110/16	144/22	201/21				
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進									
		2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する									
	政策評価	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			25年以上の長期修繕計画に基づく修繕積立金額を設定している管理組合の割合	実績値	%	53.6	-	-	-	-	
				目標値	%	-	-	-	60	70	
			定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標	目標年度	
			マンションの建替え等の件数(昭和50年からの累計)	実績値	件数	325	350	370	-	-	
				目標値	件数	-	-	-	388	500	
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)							
	-	-	-	-							
施策の進捗状況(実績)											
-											
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
本事業の成果として得られた成功事例・ノウハウの蓄積及びその活用により、マンションの維持管理の適正化や建替え等の再生の促進が図られることが、政策目標及び施策目標に貢献し、定量的指標の達成度にも反映されている。											

新 経 済 ・ 財 政 再 生 計 画 改 革 工 程 表 2 0 2 0	(第 一 階 層) K P I	KPI (第一階層)		単 位	計 画 開 始 時	2 年 度	3 年 度	中 間 目 標	目 標 最 終 年 度	
					- 年 度			- 年 度	- 年 度	- 年 度
				成 果 実 績	-	-	-	-	-	-
				目 標 値	-	-	-	-	-	-
		達 成 度	%	-	-	-	-	-		
	(第 二 階 層) K P I	KPI (第二階層)		単 位	計 画 開 始 時	2 年 度	3 年 度	中 間 目 標	目 標 最 終 年 度	
					- 年 度			- 年 度	- 年 度	- 年 度
				成 果 実 績	-	-	-	-	-	-
				目 標 値	-	-	-	-	-	-
		達 成 度	%	-	-	-	-	-		

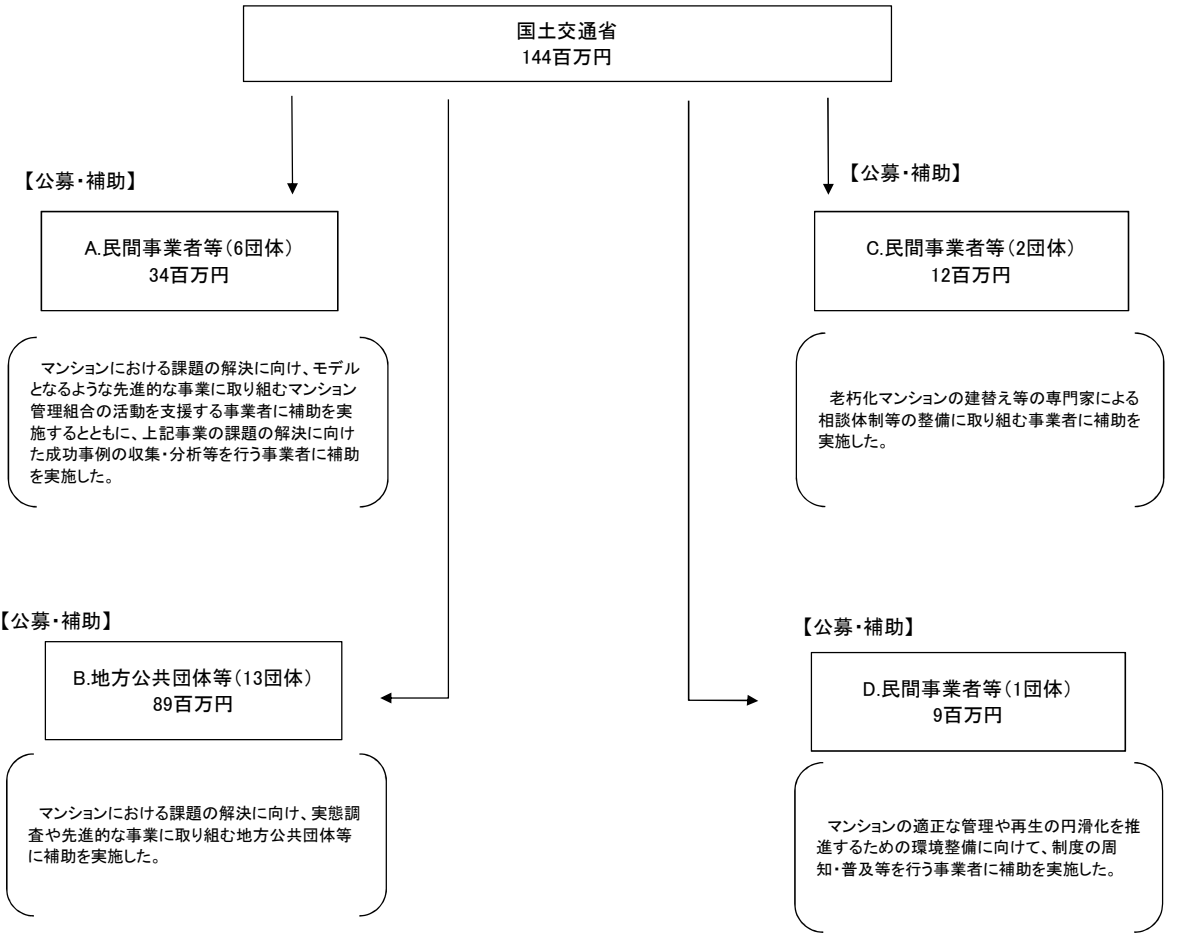
事業所管部局による点検・改善

項 目		評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後、高経年マンションが急激に増加することが見込まれる中で、マンションが早期に供給された大都市部を中心にマンション管理の適正化、再生の円滑化、老朽化マンションの建替等の相談体制の整備等を支援する本事業は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業により得られるマンションの管理適正化・再生推進のための知見は、集約して全国に展開するため、各地方自治体や各民間団体で実施するよりも、国が一括で実施する方が効果的である。 また、建替え等については、マンションのストックに対して実施の件数が少なく、地域によってノウハウの蓄積にばらつきがあることから、地方自治体、民間等に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後急増することが見込まれる、老朽化マンションが抱える課題に対し、モデル事例を支援し、得られた知見や合意形成のプロセス等を水平展開することにより、他のマンションの管理適正化や再生促進を図ることから、有効な達成手段である。また、住生活基本計画等への位置づけがあることもあり、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	全国展開を前提とした有益な取組みに対し、必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制や費目・用途の妥当性について確認を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・用途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。	
事 業 の 有 効 性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各自自治体や民間企業等が個別に課題解決に取り組むよりも、国が統一的に事例を収集し水平展開する方が低コストである。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や活動実績の確認を行っており、見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて広く公表を図っている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	各事業は、公募により申請の段階でその事業の妥当性・コストなどを審査しており、適切な事業の採択・実施を行っている。また、各事業者に対し、打ち合わせ等を通じて進捗状況の確認等を適切に行った。	
	改善の方向性	令和3年度も引き続き、公募により補助事業者の採択を実施し、適宜進捗状況等の確認を行うとともに、必要に応じ公募の時期を工夫するなどより確実な事業成果が出るよう努めて参りたい。	
外部有識者の所見			
事業の有効性について「制度導入時から勘案すると数値は上昇しており、目標達成に向けて順調に推移している。」とあるが、マンション建て替え件数が累積であることを鑑みれば当たり前のことであり、また老朽マンションの増加するスピードを考えると非常に遅いスピードで推移しており、それを是認しているように見えることは問題である。指標を毎年の実績として、その数値が増加傾向に至ることを目標とすることが必要ではないのか。また、全国水平展開とあるが、早い時期からマンションが建てられ始めた大都市部で集中的に成果を蓄積していくことが必要ではないか。また採択された補助事業の中でどのような実績が上がっているのかを示す必要がある。事業の必要性は認められるが、評価方法については抜本的な見直しが必要である。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部 の 改善 内容	過年度の事業実施の結果として、どの程度の成功事例・ノウハウが蓄積されたかを整理したうえで、未だ十分でない分野に係る事例を収集すべく公募時に適切な情報開示を行うなど、より適切な事業執行に努めるべきである。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等 改善	当該事業は1都3県など大都市部を中心に実施してきているところであるが、成果等の蓄積が十分でない分野について公募時に明示するなど、早期に供給されたマンションが抱える課題に対して効果的な取組が行われるよう工夫をしていく。また、得られた成果やノウハウについては国土交通省のHPにて公表を行ってきたところであるが、今後は、行政担当者向けの説明会や管理組合等を対象としたセミナー等でも周知を図るなど、様々な方策により成果の全国展開を図っていく。マンションの管理適正化・再生推進に係る成果の評価方法については、令和3年3月の住生活基本計画の見直しを踏まえ今後検討していく予定である。		
備考			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	新25-03		
平成26年度	12		
平成27年度	13		
平成28年度	12		
平成29年度	0010		
平成30年度	0010		
令和元年度	国土交通省 - 0010		
令和2年度	国土交通省 - 0010		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.特定非営利活動法人ちば地域再生リサーチ			B.神戸市		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
庁費	資料印刷、パンフレット作成等	4.4	庁費	実態把握調査等	10
人件費	ヒアリング調査、研究会資料作成等	3.9			
旅費	事例調査、研究会等	0.4			
計		8.7	計		10
C.株式会社ブレインズ・カンパニー			D.株式会社日建学院		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	講演運営等	5.5	人件費	リーフレット作成、動画制作等	6.3
庁費	資料印刷、講師謝金、講演諸経費等	4.5	庁費	講師謝金等	2
旅費	打ち合わせ等	0.7	旅費	撮影等	0.3
計		10.7	計		8.6

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人ちば地域再生リサーチ	2040005001830	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	8.7	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人マンションライフ継続支援協会	2010405011457	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	7.7	補助金等交付	-	--	
3	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社	3010401011971	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	6	補助金等交付	-	--	
4	大和ライフネクスト株式会社	3120001066397	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	4.3	補助金等交付	-	--	
5	特定非営利活動法人奈良県マンション管理組合連合会	2150005001084	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	3.9	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	9010005013566	マンションの新たな維持管理適正化・再生推進	3.8	補助金等交付	-	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神戸市	9000020281000	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	10	補助金等交付	-	--	
2	名古屋市	3000020231002	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	10	補助金等交付	-	--	
3	京都市	2000020261009	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	10	補助金等交付	-	--	
4	特定非営利活動法人集合住宅維持管理機構	1120005011285	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	9.9	補助金等交付	-	--	
5	兵庫県	8000020280003	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	9.5	補助金等交付	-	--	
6	横浜市	3000020141003	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	8.9	補助金等交付	-	--	
7	ひょうご住まいづくり協議会	-	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	6.7	補助金等交付	-	--	
8	戸田市	5000020112241	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	5.9	補助金等交付	-	--	
9	大阪府	4000020270008	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	5.7	補助金等交付	-	--	
10	厚木市	5000020142123	地方公共団体等によるマンションの管理適正化・再生推進に係る事業	3.8	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ブレインズ・カンパニー	7011001020995	老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備	10.7	補助金等交付	-	--	
2	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	老朽化マンションの建替え等の専門家による相談体制等の整備	0.9	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	マンションの管理適正化・ 再生推進に関する制度や 取組の普及・周知	8.6	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅ストック維持・向上促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	令和7年度	担当課室	住宅生産課住宅瑕疵担保対策室	室長 中林 大典					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を図るため、長期優良住宅、住宅性能表示、瑕疵保険、インスペクション、履歴等を活用し、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅ストック維持・向上に資する、民間事業者等による以下の取組について支援を行う。 ・維持管理やリフォームの実施などによって住宅の質の維持・向上が適正に評価されるような、住宅ストックの維持向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等(補助率:定額等) ・住生活に関するニーズを一元的に受け、専門家が連携して多様な消費者のニーズに対して的確に助言・提案を行うサポート体制の整備(補助率:定額) ・住宅リフォーム事業者団体、安心R住宅登録団体、既存住宅状況調査技術者講習機関等をはじめとする事業者団体等の人材育成や制度普及等の支援(補助率:定額等)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	836	849	681	641	641				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	199	57	-				
		翌年度へ繰越し	-	▲ 199	▲ 57	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		836	650	823	698	641				
	執行額		817	645	784						
執行率 (%)		98%	99%	95%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		98%	76%	115%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				-						
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		641	641							
	計		641	641							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。		既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)		成果実績	兆円	4.5	-	-	-	-
					目標値	兆円	-	-	-	8	
達成度					%	56.3	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引き上げる。		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合(H25:5%)		成果実績	%	11.6	-	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	20	
達成度					%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(既存住宅売買瑕疵保険の申請戸数調査)国土交通省住宅局調べ、 (総務省(2013)「平成30年住宅・土地統計調査」)										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)		成果実績	兆円	7	-	-	-
		目標値	兆円	-	-	-	-	12	
		達成度	%	58.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」(国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	実施事業者数	活動実績		件	83	85	73	-	-
		当初見込み	件	70	77	80	28	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:執行額/Y:実施事業者数	単位当たりコスト		百万円/事業者数	9.8	7.6	8.6	22.9	
			計算式	X/Y	817/83	645/85	626/73	641/28	
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値		兆円	4.5	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合	実績値		%	11.6	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度	
	リフォームの市場規模	実績値		兆円	7	-	-	-	-
目標値		兆円	-	-	-	-	12		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げるとともに、既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加入した住宅の割合を20%まで引上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目			評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、また、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる環境の整備を促進することにより、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業の目的である中古住宅・リフォーム市場の健全な発展に向けて、国が主導で行うことが必要である。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)等に基づき、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、住宅ストックの維持・向上が図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展を目指すものであり、優先度が高い事業である。					

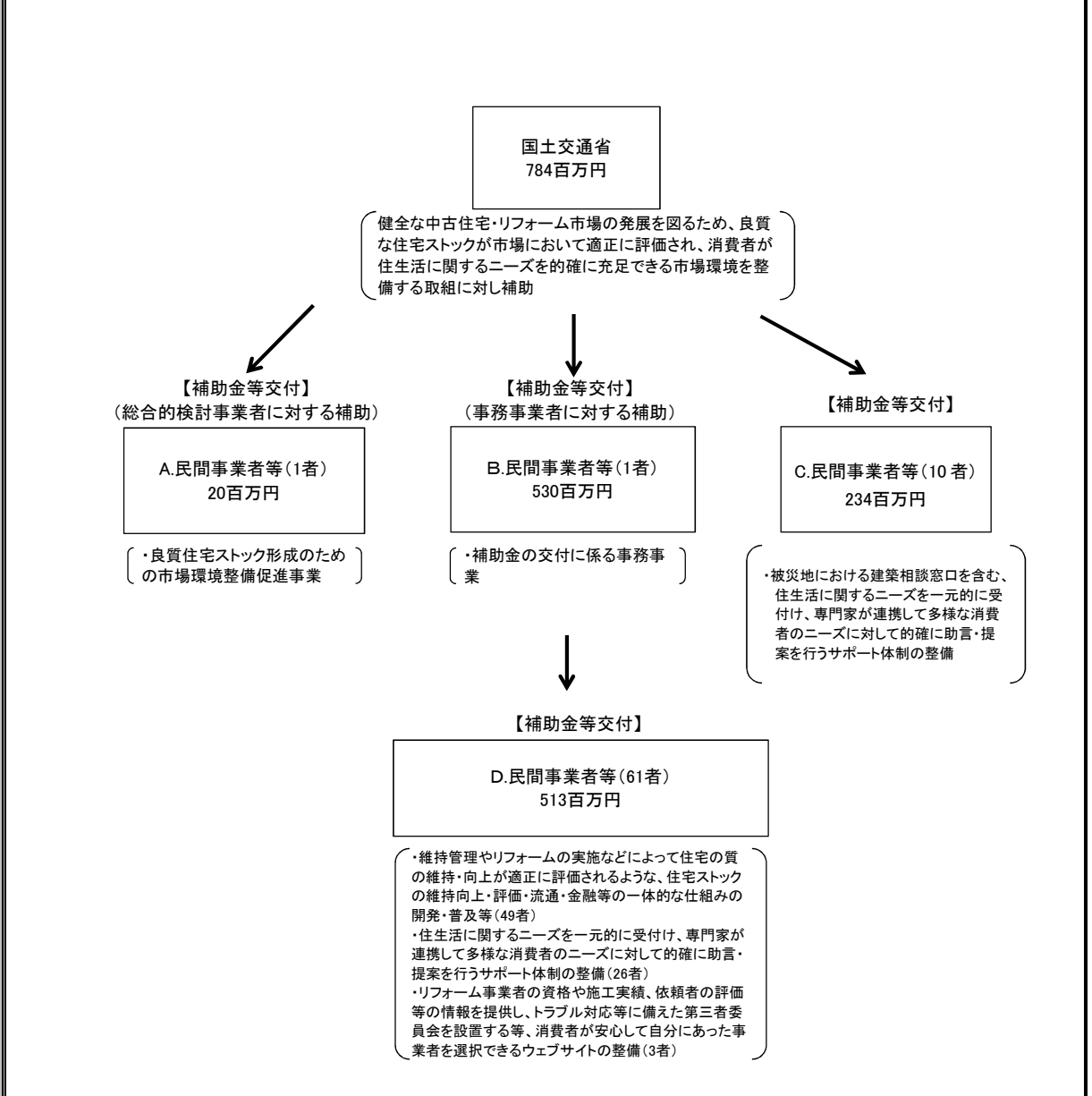
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業を選定する。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の交付等の事務に要した費用に限定して支出している。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備する取組に必要な費用に限定して支出することとしている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	一部の事業者については、進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みを支援するものであるが、一部の事業者の進捗の遅れにより、当初予定していた事業が実現されなかった。		
	改善の方向性	良質な住宅ストックが市場において適正に評価され、消費者が住生活に関するニーズを的確に充足できる市場環境を整備するために、事業の進捗管理を適切に行い、住宅ストックの維持・向上が適切に図られる健全な中古住宅・リフォーム市場の発展に資する民間事業者等の取り組みが実現するように誘導する。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部の事業内容改善	過年度の事業の結果、良質な住宅ストックが適正に評価される市場環境整備という事業目的の実現にどの程度の効果があったかを検証のうえ、より効果的な事業の推進に努める必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	過年度までの知見等を踏まえ、今年度より先進的な取組みに対する支援の重点化、効果的な普及につながる補助要件の改訂を行っており、引き続き事業の推進に努めることとする。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	新28-0002			
平成29年度	0022			
平成30年度	0019			
令和元年度	国土交通省 - 0014			
令和2年度	国土交通省 - 0013			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ニッセイ基礎研究所			B.一般財団法人住宅保証支援機構		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与	14.4	事業費	一般社団法人 マンション管理業協会ほか	355
	庁費	委託費等	5.5	人件費	給与	12
	その他	旅費、需用費、役員費等	0.1	その他	旅費、報償金、需用費、役員費、委託費等	5
計		20	計		372	
	C.公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター			D.一般社団法人 マンション管理業協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
庁費	委託費等	113	事業費	仕組みの開発・周知費用、仕組みの試行費用	20	
人件費	給与	11				
その他	旅費、需用費、役員費等	4				
計		128	計		20	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ニッセイ基礎研究所	3010001025942	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	20	補助金等交付	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人住宅保証支援機構	9010405000305	補助金の交付に係る事務事業	372	補助金等交付	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター	7010005018856	消費者の相談体制の整備事業	127	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	消費者の相談体制の整備事業	67	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人全国木造建設事業者協会千葉県協会	-	消費者の相談体制の整備事業	19	補助金等交付	-	-	
4	ちば安心住宅リフォーム推進協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	8	補助金等交付	-	-	
5	一般財団法人熊本県建築住宅センター	6330005000155	消費者の相談体制の整備事業	7	補助金等交付	-	-	
6	公益社団法人長野県建築士会	1100005000026	消費者の相談体制の整備事業	3	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人栃木県建築士会	6060005001098	消費者の相談体制の整備事業	1	補助金等交付	-	-	
8	大分建築物総合防災推進協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	0.6	補助金等交付	-	-	
9	おかやま建築5会まちづくり協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	0.4	補助金等交付	-	-	
10	宮城県地域型復興住宅推進協議会	-	消費者の相談体制の整備事業	0	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 マンション管理業協会	9010405000247	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	20	補助金等交付	-	--	
2	収益還元価値に基づく既存住宅買取保証スキーム開発協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	20	補助金等交付	-	--	
3	結露のない健康・快適な住まいづくり普及促進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	13	補助金等交付	-	--	
4	一般社団法人住宅流通促進協議会	4290005015168	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	12	補助金等交付	-	--	
5	北海道R住宅ストック流通推進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	11	補助金等交付	-	--	
6	長寿命住宅の世代循環を実現する新たな住宅金融開発協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	10	補助金等交付	-	--	
7	JERCO安心R住宅普及促進協議会	-	良質住宅ストック形成のための市場環境整備促進事業	10	補助金等交付	-	--	
8	岡山住まいと暮らしの相談センター協議会	-	相談体制整備事業	10	補助金等交付	-	--	
9	一般財団法人住まいづくりナビセンター	3010005016211	相談体制整備事業	10	補助金等交付	-	--	
10	一般社団法人安心R住宅推進協議会	-	相談体制整備事業	10	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建築基準法・建築士法等の円滑な執行体制の確保に関する事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	建築指導課 参事官(建築企画担当)	課長 深井 敦夫 参事官 今村 敬			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(令和3年4月1日)				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築基準法・建築士法等に係る ①審査体制の強化 ②審査側・申請者側の資質の向上 ③今後の改正事項等について周知徹底を図ることにより、建築基準法・建築士法等を円滑に執行する体制を確保することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	事業の目的を達成するため、令和2年度は以下の3つの取り組みを行った。(定額補助・民間事業者) 1) 建築基準法・建築士法等の審査体制の強化に資する取組み 2) 審査者・申請者の資質の向上に資する取組み 3) 建築基準制度等の周知普及に資する取組み								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	460	203	227	240	240		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計	460	203	227	240	240			
	執行額	441	202	227					
	執行率(%)	96%	100%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	96%	100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金	240	240	-					
	計	240	240						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	建築確認審査の短縮日数を令和4年度に30日とする	構造計算適合性判定を要する物件に係る申請を建築主事が受理した場合に確認済証を交付しなければならない受理日からの最大日数(70日)にくらべて短縮された、申請受付から確認済証交付までに要した実日数(事前相談期間を含む)の平均 ※各年度ごとに、6月、9月、12月、3月における日数の平均を元に算出(令和2年度成果実績算出に必要な元データは現在未集計につき、成果実績の算出なし)	成果実績	日	14	10	-	-	-
			目標値	日	30	30	-	-	30
			達成度	%	46.7	33.3	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	構造計算適合性判定を要する物件に係る確認審査日数について「全体集計結果」(R3.3国土交通省調査結果)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	補助金の交付件数	活動実績	件	11	12	8	-	-	
		当初見込み	件	11	12	8	9	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)	単位当たりコスト	百万円/件	40	17	28	27		
		計算式	X/Y		441/11	202/12	227/8	240/9	

生 計 画 ・ 財 政 再 関	政策 評 価	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	
	政策 評 価	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	
事業所管部局による点検・改善				
		項 目	評 価	評価に関する説明
国 費 投 入 の 必 要 性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化、及び審査側・申請者側の資質の向上は、建築確認手続き等を迅速化し、建設投資を促進する効果があることから、本事業は社会的要請が大きい事業である。また、建築基準法・建築士法等に関する今後の改正事項についての周知徹底を図ることも、建設投資を促進することにつながる。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	建築基準法・建築士法等に関する改正事項を周知徹底することは、その趣旨を正確に伝える必要があるため、国が率先して行うべき事業である。また、審査側・申請者側の資質向上、審査体制の強化等についても地域偏在をなくすためにも、国が一元的に実施した方が効率的である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	建築基準法・建築士法の適切な運用のための検討・周知等を実施するため、政策の目的の達成手段として必要かつ適切な事業である。また、平成19年6月の建築確認審査の厳格化を実施した改正建築基準法の施行の際には、建築確認手続きの停滞が生じ、建築着工数が落ち込む事態が生じたことから、二度と同様の事態が生じないよう建築確認審査側・申請者側への周知徹底が必要不可欠であり、優先度の高い事業である。
事 業 の 効 率 性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募を行った上で事業者を選定している。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は適切である。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事 業 の 有 効 性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	本事業における調査等は、建築基準法・建築士法等に係る審査体制の強化や、審査側及び申請者側の資質の向上、改正事項等の周知徹底による建築行政の停滞の回避に実効性が高い内容となっており、成果目標の向上・達成に資するものである。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込み通りの活動を実施している。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関 連 事 業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点 検 ・ 改 善 結 果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・国費投入の必要性及び事業の効率性については評価できるが、事業の有効性については、設定する目標の達成に向け今後のさらなる取り組みが必要である。 ・調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努めている。 		
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標を達成できるよう、制度の周知、審査体制の強化等を図る。 ・引き続き、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行に努める。 		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

一 部 の 改 善 事 業 内 容	過年度の事業成果や、事業執行上の課題等について分析を行いつつ、建築基準法等の円滑な執行に資する事業内容を検討すべきである。
---	---

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現 状 通 り	建築基準法令の円滑な施行に向けて、法令の改正内容やガイドライン、指針等の周知を着実に進めているところであり、今後とも事業内容を精査し、必要とされる事業を行っていく。
------------------	--

備考

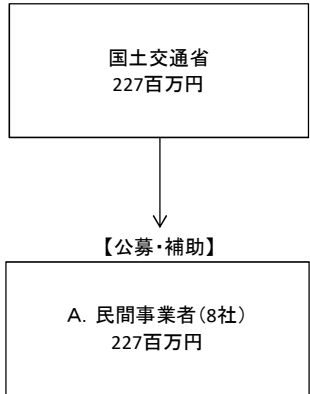
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	新29-0003			
平成30年度	0024			
令和元年度	国土交通省 - 0017			
令和2年度	国土交通省 - 0015			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)



- 1) 建築基準法・建築士法等の審査体制の強化に資する取組み
- 2) 審査者・申請者の資質の向上に資する取組み
- 3) 建築基準制度等の周知普及に資する取組み

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般財団法人日本建築防災協会			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
庁費	パンフレット・テキスト等作成費用		73.5			
人件費	建築基準法・建築士法の適切な運用のために検討・周知		28.8			
旅費	実態調査等にかかる旅費		0.3			
計			102.6	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	防火設備等の定期検査に関する実態調査、建築構造基準の合理化に関する検討、被災建築物応急危険度判定の合理化に関する検討、ドライクリーニング工場の実態調査に係る補助事業、建築基準制度等の周知普及	102.6	補助金等交付	-	--	
2	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	建築設計・工事監理等の業務報酬基準の改正に係る調査・検討、建築物のバリアフリー化に係る建築設計標準の改正及び小規模店舗に係る抜粋版の作成	36.7	補助金等交付	-	--	
3	サンパートナーズ株式会社	5010401065231	令和3年改正高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準の周知	31.4	補助金等交付	-	--	
4	一般財団法人日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	建築設備の適切な設計及び維持管理の確保に向けた事例の整理及び周知	23	補助金等交付	-	--	
5	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	建築確認手続等の円滑化に資する補助の実施	12.7	補助金等交付	-	--	
6	公益財団法人日本建築士会連合会	5010405010407	改正建築士法に係る評価の調査・分析、試験制度の改善に関する調査・分析、建築士の業務領域等に関する検討、建築士の実態把握と活動に係る資質の確保に関する検討	10	補助金等交付	-	--	
7	株式会社アルテップ	5011001027530	建築士定期講習テキスト(別冊)の作成、工事現場の火災対策に係る普及啓発、アスベスト対策の普及啓発	8	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人建築性能基準推進協会	7011105004052	新技術等に対応した技術基準の見直しに係る事業の実施に関する業務	3	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅市場安定化対策事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	すまい給付金による住宅市場安定化対策費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	消費税率の引上げの前後における駆け込み需要及びその反動等による影響が大きいことを踏まえ、一時の税負担の増加による影響を平準化する観点等から、平成25年度及び平成27年度税制改正において講じられた住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対して給付措置(=すまい給付金)を行うことにより、住宅取得に係る消費税負担増をかなりの程度緩和し、住宅市場の安定化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	消費税率引上げ後の税率が適用される住宅取得に対し、収入に応じ最大50万円(消費税率10%時)を給付するため、以下の事業の実施に必要な基金を造成する。 ・すまい給付金の給付 ・申請に係る帳票類の作成、申請受付・審査・管理システムの構築 ・問い合わせ対応を行うコールセンターや申請受付窓口の整備 ・住宅事業者及び住宅取得予定者等に対する説明会等による周知 ・申請の受付・審査・給付に関する事務の実施、執行状況の管理 等								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	77,736	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	78,500	192,236	0	0		
	執行額			78,500	192,236				
	執行率 (%)			100%	100%				
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)			100%	100%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			『消費税率の引上げ等に伴う住宅取得に係る給付措置の取扱い』については、予算編成過程で検討する。					
	(目)住宅市場安定化対策 費補助金	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
	消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均住宅着工戸数(53万戸)を目安として、住宅着工戸数の反動減等を緩和する。	持家・分譲住宅の年間住宅着工戸数 (参考指標)	成果実績	戸	554,885	543,070	502,238	-	-
			目標値	戸	-	-	-	-	530,000
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(国土交通省(2020)「令和2年住宅着工統計」)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	すまい給付金の申請件数	活動実績	件	212,923	249,234	382,690	-	-	
		当初見込み	件	210,000	316,000	400,000	311,471	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	申請件数に対応する給付相当額	活動実績	百万円	45,334	53,065	114,370	-	-	
		当初見込み	百万円	44,100	72,900	109,600	103,720	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:給付相当額(百万円)÷Y:申請件数(件数)	単位当たり コスト	百万円/件	0.2	0.2	0.3	0.3		
		計算式	X/Y	45,334/212,923	53,065/249,234	114,370/382,690	103,720/311,471		

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進		
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する		
事業所管部局による点検・改善				
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明	
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、国が主導で行う必要がある。	
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、優先度の高い事業となっている。	
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	基金管理団体及び給付事務局(委託先事業者)は、外部有識者により構成される外部評価委員会の審議結果を踏まえ選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、消費税率引上げに伴う住宅取得に係る負担増をかなりの程度緩和するため、住宅ローン減税の拡充措置を講じてもお効果が限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ実施するものであり、受益者との負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	給付事務局が適正な審査・給付手続きを行い、事務費として真に必要な経費を計上しているかについて、基金管理団体が指導・監督を行っている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業では、高度の個人情報を含む年間十数万件の申請を確実かつ円滑に処理することが必要であることから、審査処理ノウハウを有する民間事業者が専任で実施することが合理的かつ効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みに合ったものであり、適切に執行されている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	すまい給付金は、一時の税負担の増加による影響を平準化・緩和する観点から、一般の住宅取得者の消費税率引上げによる負担軽減を図るものである一方、復興庁が所管しているすまいの復興給付金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅地造成の時期などの外的要因により被災者間に生じる不均衡を避けるため、被災者による住宅再取得等に係る標準的な消費税負担増に対応するために行われるものである。なお、双方の重複利用は不可としており、重複申請を排除するよう審査上の連携を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	復興庁			住まいの復興給付金
点検・改善結果	点検結果	平成26年4月1日よりすまい給付金制度の申請受付を開始し、以降、給付額及び事務費相当額について定期的に取崩を行っているが、その都度計上額が適正であること等について基金管理団体による監査を行い、国土交通省においてその妥当性等について確認した上で、支出の承認を行うとともに、所要額の適切な計上・執行に努めている。		
	改善の方向性	引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努める。		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

消費税率引上げに起因する住宅取得に係る負担増に対応するため、引き続き適切に事業を実施する必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

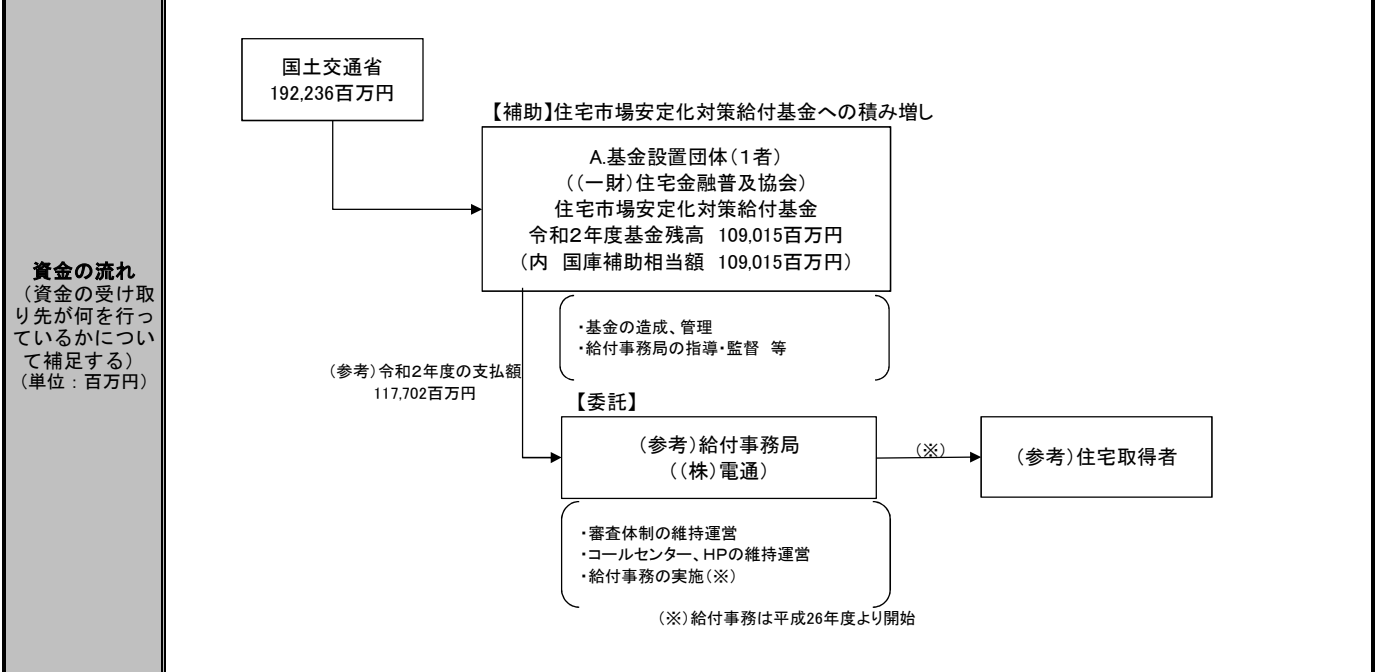
所見も踏まえ、引き続き、事業の執行状況について、すまい給付金事務局及び基金管理団体に対して必要な指導監督を実施するとともに、制度の周知に努めるなど適切に実施する。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	0025			
平成29年度	0020			
平成30年度	0025			
令和元年度	国土交通省 - 0018			
令和2年度	国土交通省 - 0016			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目	A. (一財)住宅金融普及協会		B.		
	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	基金積み増しに係る費用	192,236			
計		192,236	計		0

「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)住宅金融普及協会	5010005017769	基金の造成・管理、給付事務局の指導・監督	192.236	その他	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	住宅生産課 住宅瑕疵担保対策室	課長 宿本 尚吾	室長 中林 大典			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する取組に対して支援することにより、新たな住宅循環システムの構築を図ることを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本事業は、民間事業者等が個別に保有する住宅瑕疵等に係る情報について、適切な維持管理やインスペクション等の促進といった既存住宅の品質向上対策や取引の円滑化に活用するための一元的かつ横断的なデータベースやシステムを整備する取組等を支援するもの。									
実施方法	補助									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	87	44	64	0	0			
	執行額	75	42	63						
	執行率 (%)	86%	95%	98%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	86%	95%	98%							
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	4.5	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	8	
			達成度	%	56.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標4」(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績	兆円	7	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12	
			達成度	%	58.3	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	住宅瑕疵等に係る情報の管理数			活動実績	件	105,000	130,774	148,670	-	-
				当初見込み	件	105,000	105,000	145,000	-	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込
	X: 執行額	Y: 住宅瑕疵等に係る情報の管理数		円/件	714.3	332.8	
			計算式	X/Y	75,000,000/105,000	43,525,000/130,774	62,835,854/148,670

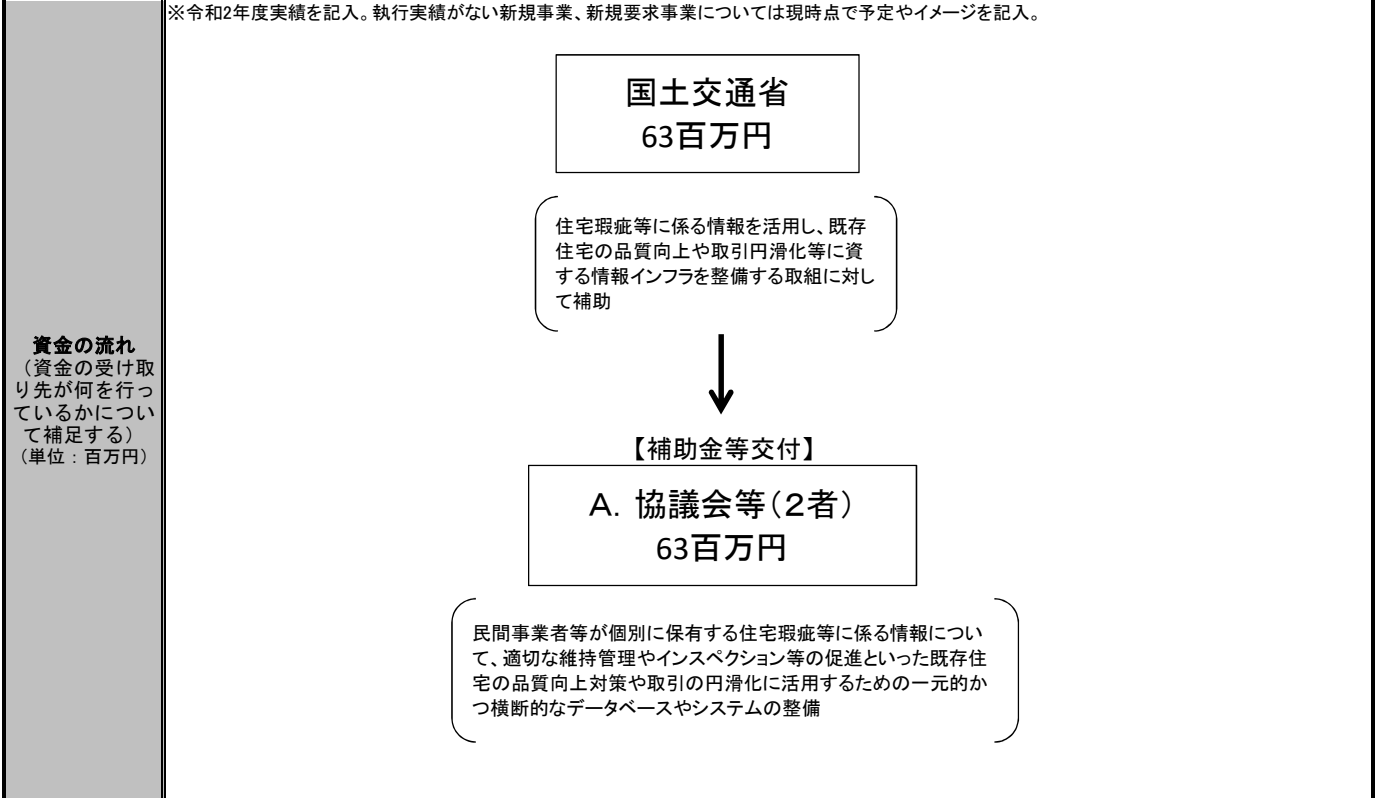
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する						
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値	兆円	4.5	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	8
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることに伴い、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることに伴い、耐震性を充たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進を図るものであり、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進は、地域によらず全国的に取り組むべきものであり、また、民間が自主的に取り組むことは期待できないことから、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅瑕疵等に係る情報を活用し、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に資する情報インフラを整備する事業者の取組を支援することで、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進するものであり、必要かつ適切な事業である。 また、本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2017」、「未来投資戦略2017」等に位置づけられている、既存住宅流通・リフォーム市場の形成・活性化に資するものであることから、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により補助事業者を選定する。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、既存住宅の品質向上や取引円滑化等に活用するための、一元的かつ横断的なデータベースやシステムの整備等にかかる費用に限定して補助をしており、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備の促進のために、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	予定どおりの住宅瑕疵等に係る情報数を管理できている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-					
	<table border="1"> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名				
所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	本事業は、消費者が安心して既存住宅を購入することができる環境の整備を促進することにより、住宅が循環される市場構造の実現に資するものとなっており、事業目的の妥当性、国の施策として推進する必要性が認められる。						
	改善の方向性	引き続き、定期的に事業者の取組状況を確認する等して、効率的かつ適切な執行が行われるよう努める。						
外部有識者の所見								
-								
行政事業レビュー推進チームの所見								
終了予定	本事業の効果を検証し、新たな住宅循環システムの構築のために、適切な施策の立案・実施に努める。							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況								
予定終了通し	本事業の成果を活用し、適切な施策の立案・実施に引き続き務める。							
備考								
-								
関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-							
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	-							
平成28年度	-							
平成29年度	-							
平成30年度	新30-0001							
令和元年度	国土交通省 - 0019							
令和2年度	国土交通省 - 0017							

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.住宅瑕疵情報活用推進協議会			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	職員給料	6.6			
	旅費	職員旅費	0			
	庁費	事務室賃料等	32.5			
	計		39.2	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住宅瑕疵情報活用推進協議会	-	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業	39.2	補助金等交付	-	-	
2	(一社)住宅履歴情報蓄積・活用推進協議会	9010005015389	住宅瑕疵等に係る情報インフラ整備事業	23.7	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	空き家対策の担い手強化・連携モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者						
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	住宅総合整備課住環境整備室	室長 田中 政幸						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱							
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	空き家対策を進める市区町村等においては、空き家の相談や具体的な案件について対策を進める中で様々な専門的知識を要するため、人材育成と専門家等との連携による相談体制の整備や、共通課題の解決を図るモデル的な取組について支援することで、市区町村の空き家対策計画の策定等空き家対策の一層の加速化を図ることを目的とする。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	空き家に関する多様な相談にワンストップで対応できる人材の育成、地方における法務、不動産、金融などの専門家等と連携した相談体制を構築する取組を支援する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用等における高度なノウハウを要する事例について、具体のケーススタディとして蓄積する取組、全国の多様な取組事例について情報共有を行う取組等、共通課題の解決に向けた取組を支援する。これら取組の成果は公表し、全国の市区町村等への展開を図る。 補助率:定額補助											
実施方法	補助											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	平成30年度	300	令和元年度	339	令和2年度	350	令和3年度	-	令和4年度要求	-
		補正予算		-		-		-		-		-
		前年度から繰越し		-		-		-		-		-
		翌年度へ繰越し		-		-		-		-		-
		予備費等		-		-		-		-		-
		計		300		339		350		0		0
	執行額		267		334		341					
	執行率(%)		89%		99%		97%					
当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)		89%		99%		97%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由								
	(項)住宅市場整備推進費	-	-									
	(事項)住宅市場の環境整備の維持に必要な経費	-	-									
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	-	-									
	計	-	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度			
	7年度までに全市区町村の概ね8割が空き家対策計画を策定する。	空き家法に基づく空き家対策計画を策定した市区町村数の全市区町村数に対する割合	成果実績	%	60.4	69.4	76.5	-	-			
			目標値	%	-	-	-	-	80			
			達成度	%	75.5	86.8	95.6	-	-			
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日)第2章目標6」 「空き家対策の推進に関する特別措置法の施行状況等について」(国土交通省・総務省調べ)											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	人材育成と相談体制の整備を行う団体数	活動実績	団体	35	37	24	-	-				
		当初見込み	団体	25	30	35	-	-				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込				
	空き家の発生抑制など共通課題の解決に向けた取組を行う団体数	活動実績	団体	20	23	35	-	-				
		当初見込み	団体	15	20	25	-	-				
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込					
	X:実績額(百万円) / Y:実施団体数	単位当たり コスト	百万円/団体	4.6	5.3	5.1	-					
	計算式	X/Y		252/55	318/60	303/59	-					

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	1. 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	実績値	万戸	349	-	-	-	-
			目標値	万戸	-	-	-	-	400
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業により全国的に空き家に関する相談体制が整備され、その他空き家の除却や利活用が促進されることから、居住の安定確保と暮らしやすい居住環境の形成に寄与するものであり、上位施策の達成に資するものである。								
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	社会資本整備等					
		(第一階層) KPI	空家等対策計画を策定した市区町村数の割合	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
				成果実績	%	-	76.5	-	-
目標値				%	-	-	-	-	80
達成度				%	-	95.6	-	-	-
(第二階層) KPI		賃貸・売却用等以外の「その他空き家」数	単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度	
			成果実績	万戸	-	-	-	-	-
			目標値	万戸	-	-	-	-	400
			達成度	%	-	-	-	-	-
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
本事業は空家等対策計画に定める事項である相談体制の構築等を支援することから、同計画の策定の促進に寄与する。また、空き家の発生抑制、除却、利活用といった空き家対策の共通課題における全国の多様な取組事例の情報共有を行う取組を支援し、市区町村の空き家対策の促進に寄与することで、「その他空き家」数の増加抑制が図られる。									

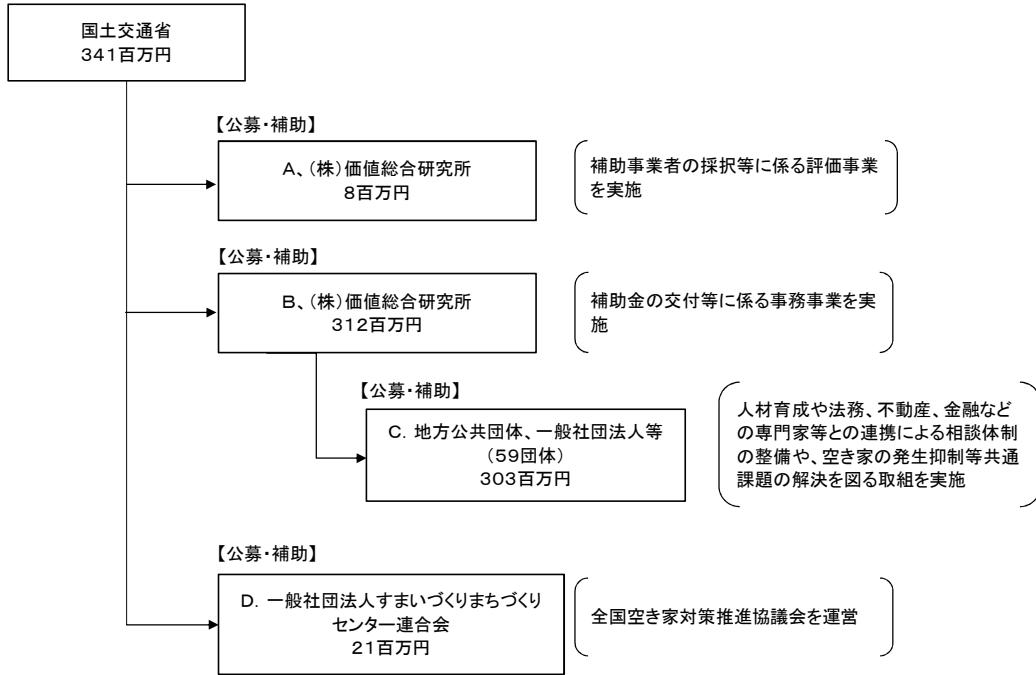
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少、少子高齢化等により空き家は今後も増加が見込まれており、空き家対策を進めることは喫緊の課題である。本事業は全国の空き家対策を一層促進するものであり、ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		空家法が平成27年に施行され、市区町村が同法に基づく具体的政策に取り組んでいるが、ノウハウ等の蓄積が十分でないため、空き家対策に関する取組を支援するとともに、その成果の全国への展開を効率的に行うため、国が支援する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	空き家対策は経済財政運営と改革の基本方針2019において位置付けられており、本事業は優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	募集要領に定める審査基準に基づき、適切に選定している。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	空き家対策のうち、先導性のあるモデル的な取組に限定して支援を行っており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行うこととしており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の使途を確認の上、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行うこととしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	空家等対策計画に定める事項である相談体制の構築等を支援していることから、同計画の策定の促進に寄与している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	補助事業者の採択の際、提示されたテーマに関する取組を全て実施しており、見込みどおりの活動を実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	成果については成果報告会により周知を行い国土交通省ホームページにおいても公開しており、優良事例は説明会等において周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-		
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、専門家等との連携体制を構築し新規にワンストップ相談窓口を設置する取組や自治会など地域住民と連携して空き家の発生抑制を行うモデル的な取組など、多くの成果が得られ、これを横展開することにより、市区町村が取組を進める上での参考となっており、本事業の一定の成果が見られる。		
	改善の方向性	引き続き、本事業における取組をホームページや各説明会等を通じて広く情報提供し、全国に取組の成果を横展開することで本事業がより効果的なものとなるよう努める。		
外部有識者の所見				
-				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	本事業の効果を検証し、空き家対策の一層の加速化のために、適切な施策の立案・実施に努める。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
予定通り	空き家対策の一層の加速のために、本事業の効果について早期に検証を実施し、適切な施策の立案・実施に努める。			
備考				
-				
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成30年度	新30-0002			
令和元年度	国土交通省 - 0020			
令和2年度	国土交通省 - 0018			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社価値総合研究所			B.株式会社価値総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	7	人件費	担当者人件費	8
庁費	評価委員報酬、資料印刷費、会場使用料	1	庁費	各種資料印刷費、ホームページ作成	1
			補助金	補助事業者への補助交付金(58団体)	303
計		8	計		312
C.NPO法人都市環境協会			D.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	担当者人件費	4	人件費	協議会運営	4
委託料	(株)アイ・シー・オー(意識アンケート調査)、(一社)全国空き家相談士協会新潟支部(市内全戸調査)等	13	旅費	協議会参加費等	1
その他	専門家報酬、消耗品費	1	委託料	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)(協議会運営補助)	12
			その他	協議会開催経費、消耗品費、通信運搬費用	4
計		18	計		21

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	補助事業者の採択等に係る評価事業	8	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社価値総合研究所	3010401037091	補助金の交付等に係る事務事業	312	補助金等交付	-	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人都市環境協会	8110005000877	地域の空き家所有者に対し、所有権放棄に係るニーズ調査を実施した上で、隣地集約の可能性・将来的隣地集約に向けた中間所有組織の設置・除却に向けた課題整理等の検討を行う。それを通じて、専門知識を有する担い手が連携する事で、空き家の管理・除却・発生抑制に資する、隣地集約による管理モデルを構築する。	18	補助金等交付	-	-	
2	株式会社エンジョイワークス	7021001046230	空き家再生を通じたまちづくりに係る専門的知識を学術的・実践的双方の視点から学ぶ大学校を開設し、人材育成に取組む。大学校はオンラインキャンパスとリアルキャンパスで構成し、オンラインを中心としながら、リアル講座で各地域とも連携し参加者のネットワークを構築する。	11.2	補助金等交付	-	-	
3	太宰府市空家予防推進協議会	-	全国を対象とし、自治会や福祉関係者と連携した空家予防推進に関して、担い手育成のアドバイザー支援・アンケート調査・オンラインサロン開催により他地域との横展開を見据えた連携体制を構築する。また、地元自治体と連携し、自治会を中心に福祉関係者と連携した空家の見守りの実践による調査・検証等を行う。	11	補助金等交付	-	-	
4	ありあけ不動産ネット協同組合	9290005012805	研修会の実施、マッピングソフトによる相談案件の情報共有、民生委員・地域包括センターとの協力体制の構築、町内公民館単位の住民を対象とした座談会への協力、市民向けセミナー・企業出前講座の実施等を通じて、相談体制の拡充・効率化を図る。	10.9	補助金等交付	-	-	
5	株式会社まち未来製作所	8020001118501	宿泊者をまち全体でもてなし地域の稼ぎを生む事業(まちやど)により空き家活用を促す。具体的には、空き家活用「まちやど」実証によるビジネスモデルの確立及び高度化・地域経済循環が高まる運営方法の調査、地域付加価値創造分析による地域の稼ぎ分析、「まちやど」の普及拡大及び体系的なマニュアル整備を実施する。	9.7	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人岡山住まいと暮らしの相談センター	8260005010093	効率的な空き家調査手法を構築するため、地元情報誌の配布員を活用した空き家調査とWEBシステムによる調査結果の集約を行う。また、調査結果を元に空き家所有者に対してセミナー・相談会のチラシ等を配付し、啓発を行う。	8.9	補助金等交付	-	-	

7	一般社団法人かながわ福祉居住推進機構	6020005010160	空き家を地域包括ケアシステムの施策と連動させた高齢者向け活用事例を全国主要自治体を対象に調査し、持続的な活用が図られている事例について、詳細調査により類型化し他の地域で参考にできるように整理する。当該事例に関する情報を得られるWebシステムを構築する。	8.7	補助金等交付	-	-	-
8	いすみラーニングセンター	-	空き家の解体時に発生する様々な古材・廃材を回収しデータベース化するとともに、その利活用を検討する。また、既存物の価値について改めて考え、そのプロセスを人々と共有するため、“既存物の価値の再定義”をコンセプトとした共創の場をデザインし、各専門家を交えながらアウトプットに至るまでのプログラムを設計する。	8.3	補助金等交付	-	-	-
9	0円都市開発合同会社	5450003001862	自治体向け説明会等を通じ無償譲渡を希望する空き家(0円物件)の発掘、当該物件の円滑な取引方法の検討、サイトに物件情報を掲載し活用希望者の募集、各専門家との連携による相談対応およびマッチング取引の実現等の取組を通して、ケーススタディをもとにした、無償譲渡による取引方法のマニュアル策定・啓発を図る。	7.8	補助金等交付	-	-	-
10	一般社団法人全国不動産コンサルティング協会	1011305001615	全国の空き家相談窓口情報(のろしシステム・全国版)公開のため、空き家対策情報等を収集・更新し全国の空き家相談窓口情報を網羅し、公開とともに全国の空き家相談員の遠隔地空き家相談実務をサポートに取組む。また、空き家除却サポートツールの作成とコンサルティングネットワークの仕組みを検討する。	7.1	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	全国の空き家対策の取組事例等の情報収集・整理を行い、地方公共団体等への情報提供・共有のプラットフォームの設置・運営を行う。	21	補助金等交付	-	-	-

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅建築技術国際展開支援事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	総務課 総務課国際室	課長 瀧澤 謙 室長 下村 哲也			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	成長戦略(2020年)(令和2年7月17日閣議決定) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月10日閣議決定) 住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の優れた住宅・建築制度・基準、産業、技術を新興国等において展開・普及することにより、相手国の住宅建築水準の向上及び両国関係の強化を図るとともに、我が国の住宅建築産業の継続的成長に繋げることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間事業者等が新興国等からの要請に基づき実施する以下の事業に対して支援を行う。 ・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)、新興国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催(補助率:定額) ・新興国等における住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	95	117	142	145	160		
	執行額	94	117	142					
	執行率(%)	99%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	99%	100%	100%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			本事業においては、独法(UR、JHF)や民間事業者からの提案・申請をもとに、多様な地域・分野におけるフィージビリティスタディや、セミナー・研修等による人材育成・情報発信等を実施しているが、現状はそれぞれの事業者が個々に海外展開を目指した取組を行っているところ。これを踏まえ、より効果的に海外展開が進められるようにするため、URやJHFがこれまでの取組から得てきた情報や人脈を活用しながら、民間事業者がUR・JHFと共同・協力して海外展開の事業を実施する場合に重点的に支援する仕組みとするため、増額要求する。					
	(大項目)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	145	160						
	計	145	160						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	令和2年度までに、対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数 ※同一国に複数の異なる相談があった場合には複数件としてカウントする。	対象とした新興国等から事業実施後の事業者に対し、我が国の住宅建築技術・制度等に関し、導入に向けた具体的な相談があった件数	成果実績	件	2	2	2	-	6
			目標値	件	-	-	-	-	6
			達成度	%	33	66	100	-	100
根拠として用いた統計・データ名(出典)	新興国等における事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に関する報告(各事業主体より提出)を基に設定 国土交通省住宅局調べ(令和3年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	活動実績	回	回	10	13	13	-
当初見込み		回	回	10	13	13	13	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	活動実績	国	国	7	10	12	-
当初見込み		国	国	5	8	10	12	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施回数	単位当たりコスト	百万円	百万円	9.5	9	10.9	11.1
計算式		X/Y	X/Y	95/10	117/13	142/13	145/13	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X: 予算額(百万円) / Y: 新興国等への事業展開に関する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供の実施対象国数	単位当たりコスト	百万円	百万円	13.6	11.7	11.8	12.1
計算式		X/Y	X/Y	95/7	117/10	142/12	145/12	

政策評価、 新経済・ 財政再生 計画との 関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業により、新興国等に対し我が国の住宅建築技術を導入し、国内建設事業者の海外進出を促進することで我が国建設産業を強化し、事業者による国内への良質な住宅等の供給につながる事が期待されるため、住宅の取得等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅建築分野の国内市場が減少傾向にある一方、海外市場は新興国等を中心に市場規模が拡大するとともに、住宅不足の改善や建築物の耐震性向上等が重要な課題となっている。 そのため、新興国等は我が国に対し、住宅建築分野の技術支援や法規制・制度の整備支援に係る協力を要請している。また、我が国事業者は新興国等での事業展開に向け、対象国の法規制・制度等の状況把握や、対象国における我が国技術・品質等の周知を必要としている。 本事業はこうしたニーズを的確に反映し、我が国の優れた住宅建築技術・制度等を新興国等において展開・普及するための事業環境を整備し、対象国の住宅建築水準の向上を図りながら、我が国の住宅建築産業の継続的成長を実現することを目的としている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国全体の方針として海外展開支援を進めることとされているが、海外での新市場開拓には少なからずリスクが伴うため民間だけでは事業環境が整備されにくいことから、国が事業化調査等に一定程度支援して事業環境整備を促進する必要がある。また、国が支援することにより、成果の普及が期待できる。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「成長戦略(2020年)」(令和2年7月17日閣議決定)や「インフラシステム海外展開戦略2025」(令和2年12月10日閣議決定)に位置づけられた国際展開戦略に基づき我が国技術・制度の展開・普及を行う事業であり、現政権における政策体系の中において優先度の高い事業である
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	民間事業者等の提案を活かした効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	

事業の効率性	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各事業者から提出される提案書を審査シートを用いて複数人で審査しており、コスト等の水準が妥当と判断されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	我が国住宅建築技術・制度等の展開・普及に資する事業化調査、セミナー・技術提案等の企画・開催、技術・技術情報の提供を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標最終年度の数値を達成しており、目標に見合ったものになっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおり若しくは見込みを上回る件数を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	翌年度以降の事業に活用されているほか、調査等を通じて得られた情報等について関係者との共有等に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は新型コロナウイルスの影響で海外渡航が出来ない中、現地セミナーをWEBセミナーに切り替えて実施する、国内で可能な実験を踏まえて改善した工法をオンラインで提案するなど、工夫を凝らして業務を実施した結果、支援対象国数の目標10か国を上回る12か国に対して支援を実施し、令和2年度までの成果目標6件を達成することが出来た。これらの取り組みを通じて、相手国の住宅建築水準の向上を図り、我が国の住宅建築産業の継続的成長に寄与することが期待できるため、国の施策として推進する必要性が認められる。	
	改善の方向性	我が国の住宅建築技術・制度等の導入に向けた相談に繋げるために、我が国が得意とする省エネ等の分野について、優先的な事業採択を行う。また、新型コロナウイルスによる不透明な情勢を踏まえ、事業の進捗管理を徹底し、効率的かつ適切な執行に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	我が国の住宅建築産業の継続的成長に繋げるという本事業の目的に資するか否かを十分に見極めたうえで案件を採択するなど、適切な事業執行に努める必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
改善年度を内検に	採択にあたっては全ての提案事業内容について複数人による評価を実施し、評価の高い事業から優先して採択及び予算額の配分を行っている。また、事業に対する新型コロナウイルスの影響については、様々な工夫により効率的かつ適切な事業執行に努めているところであるが、所見を踏まえ、より適切な事業執行に向けて事業年度内に改善を検討する。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-							
平成23年度	-							
平成24年度	-							
平成25年度	-							
平成26年度	-							
平成27年度	-							
平成28年度	-							
平成29年度	-							
平成30年度	国土交通省(新30-0003)							
令和元年度	国土交通省 - 0021							
令和2年度	国土交通省 - 0019							
<p>※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。</p> <div style="text-align: center;"> <table border="1"> <tr> <td>国土交通省 142百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">↓</td> </tr> <tr> <td>【公募・補助】</td> </tr> <tr> <td>A. 民間事業者等(11団体) 142百万円</td> </tr> </table> </div> <p style="text-align: center;"> ・新興国等への事業展開に関するフィージビリティスタディ(事業化調査)等 ・新興国政府職員等を対象とする技術見学会・制度研修会・セミナー・ワークショップ・技術提案等の企画・開催 ・新興国等における住宅建築制度構築に資する技術の提供、一般に対する技術情報の提供 </p>					国土交通省 142百万円	↓	【公募・補助】	A. 民間事業者等(11団体) 142百万円
国土交通省 142百万円								
↓								
【公募・補助】								
A. 民間事業者等(11団体) 142百万円								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	A. 独立行政法人都市再生機構			B.				
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)		
	庁費	委託費、役務費	18					
	人件費	補助事業実施のための人件費	13					
	旅費	補助事業実施のための旅費	0					
	計		31	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input type="checkbox"/> チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人都市再生機構	1020005005090	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	31	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人国際建築住宅産業協会	6010005029243	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	30	補助金等交付	-	--	
3	スターツCAM株式会社	4011701010514	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	15	補助金等交付	-	--	
4	OYOインターナショナル株式会社	1010001081707	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	12	補助金等交付	-	--	
5	独立行政法人住宅金融支援機構	2010005011502	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	11	補助金等交付	-	--	
6	一般社団法人北海道建築技術協会	9430005010793	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	10	補助金等交付	-	--	
7	株式会社フジタ	8011001039242	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	10	補助金等交付	-	--	
8	一般社団法人日本免震構造協会	4011005003504	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	9	補助金等交付	-	--	
9	大和リース株式会社	4120001077476	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	7	補助金等交付	-	--	
10	キマド株式会社	6230001000680	住宅建築技術国際展開支援事業(事業化調査、セミナー開催等による事業環境整備)	4	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅需要変動平準化対策事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	令和3年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅需要変動平準化対策費補助金交付要綱 次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業実施要領				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	2019年10月の消費税率引上げに際し、一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能等を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対しポイントを付与する等の事業を行う者に対し、国がその費用を補助することにより、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	税率10%で一定の性能を有する住宅の新築やリフォームを行う者等に対して、様々な商品等と交換できるポイントを発行する。(補助率:定額) <ポイントの発行対象> ①一定の性能を有する住宅の新築 省エネ性、耐震性やバリアフリー性能等が高い住宅のほか、家事負担軽減に資する設備の設置や耐震性のない住宅の建替えに対し、ポイントを発行する。 ②リフォーム エコリフォーム、耐震改修、バリアフリー改修のほか、家事負担軽減に資する設備の設置や、若者・子育て世帯による既存住宅の購入に伴う一定のリフォームに対し、ポイントを発行する。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	130,000	101	355	0		
		補正予算	86	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	121,988	331	-		
		翌年度へ繰越し	-	▲ 121,988	▲ 331	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		86	8,012	121,758	686	0		
	執行額		86	8,012	83,597	-	-		
	執行率 (%)		100%	100%	69%	-	-		
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)		100%	6%	82769%	-	-		
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費			令和3年度で事業が終了するため。					
	(大事項)住宅市場の環境 整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅需要変動平準化 対策費補助金	355	0						
	計	355	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに省エネ基 準を充たす住宅ストックの 割合を20%まで引き上げ る。	省エネ基準を充たす住宅ス トックの割合	成果実績	%	11	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
			達成度	%	55	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(平成28年3月18日閣議決定)第2、目標5」(国土交通省「住宅着工統計」) (総務省「住宅・土地統計調査」)国土交通省住宅局調べ(住宅の断熱水準別戸数分布調査による推計値)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォーム の市場規模を12兆円ま で引き上げる。	リフォームの市場規模 (H25:7兆円) ※「住宅・土地統計調査」 は5年に一度の調査である ため、実績は「-」となっ ている。	成果実績	%	7	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省「建築着工統計」)、(国土交通省「住宅着工統計」)、(総務省「住宅・土地統計調査」)、(総務省「家計調査年報」)、(大規模修繕 等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
ポイントを発行した戸数	活動実績		戸	-	245,614	237,273	-	-
	当初見込み		戸	-	600,000	300,000	-	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:実績額(千円) / Y:ポイント発行戸数(戸)		千円/戸	-	175.2	154.2	-	
	※実績額は発行ポイント数		計算式	X/Y	-	43037795/245614	36579724/237273	-

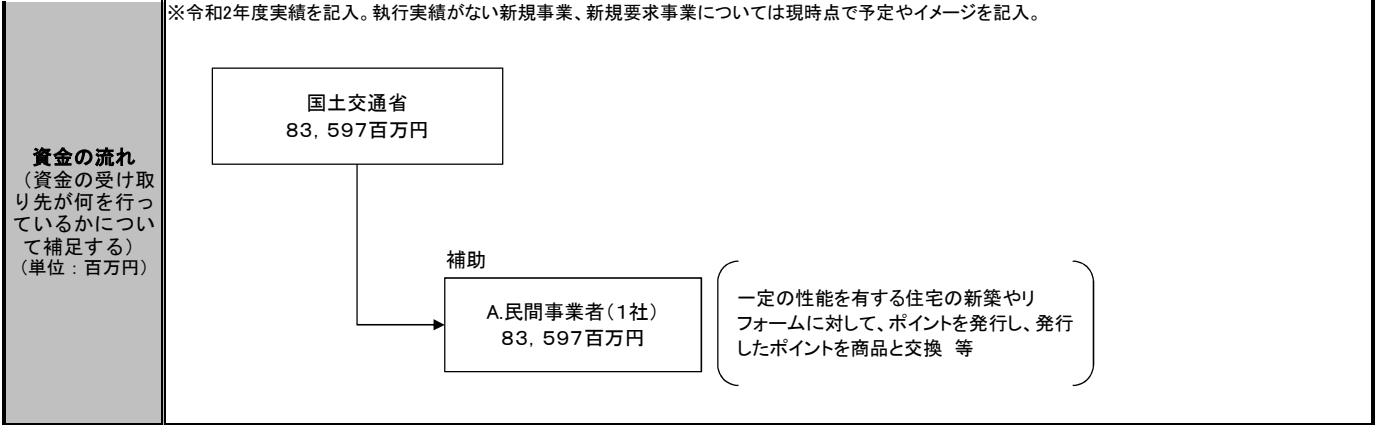
政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	3 地球環境の保全								
		施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	11	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	20	
	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-	
			目標値	兆円	-	-	-	-	12	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	住宅投資は内需の柱であり、2019年10月の消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減が生じた場合には、経済に大きな影響を与えるリスクがある。本事業は、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、2019年10月の消費税率引上げ前後の需要変動の平準化を図るものであり、国が主導で行うことが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、2019年10月の消費税率引上げによる駆け込み需要と反動減により経済に影響を及ぼさないようにするために必要な事業である。特に、住宅については、駆け込み需要と反動減が生じた場合には、経済に大きな影響を与えるリスクがあるため、本事業は優先度が高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた民間事業者等の提案について、有識者で構成される第三者委員会による審査・評価等により、補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対して、あらかじめ国が設定したポイント数の範囲内で商品と交換可能なポイントを発行しており、受益者との負担関係は妥当である
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	新築最大35万ポイント、リフォーム最大30万ポイントに対して、単位当たりコストは令和2年度は約15万ポイントとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業者がポイント発行・交換業務等を行うために必要な費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	一定の性能を有する住宅の新築やリフォームを行った者に付与したポイントによる交換商品の提供及びポイント発行に関する審査に要する経費に限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	省エネ基準を充たす住宅ストックの割合及びリフォームの市場規模を引き上げるため引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	申請件数が想定を下回ったことにより、活動実績は当初の想定を下回っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年8月末までポイント発行申請の受付を行い、順次ポイントの発行や商品交換等に係る業務を実施し、一定の性能を有する住宅の新築やリフォームに対する支援を行った。	
	改善の方向性	適正な制度の実施を図るため、完了報告の受付・審査等に係る業務を円滑に行う。	
外部有識者の所見			
事業の目的が「消費増税に伴う住宅需要の平準化」なのか、高性能の住宅の普及なのかかわからない。前者であれば、省エネ基準を満たす、あるいは高性能の住宅を増やすために引き続きの取り組みが必要であるという評価は適切ではない。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
現状通り	消費税率引上げに起因する住宅需要変動を平準化すべく、住宅税制上の措置やすまい給付金等の他の施策と歩調を合わせて着実に実施する必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
予定通り終了	本事業は、一定の省エネ性、耐震性、バリアフリー性能等を満たす住宅や家事負担軽減に資する住宅の新築やリフォームに対しポイントを付与する等の事業を行う者に対し、国がその費用を補助することにより、良質な住宅ストックの形成に資する住宅投資の喚起を通じて、税率引上げ前後の需要変動の平準化を図ることを目的としているため、成果目標として省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を設定しているところ。すでに、ポイントの発行受付は終了しており、完了報告の受付、審査等の業務のみを行っているところであり、事業終了まで引き続き制度の適切な実施に努めてまいりたい。		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度	国土交通省 -	0022	
令和2年度	国土交通省 -	0020	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社電通			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	事業費(交換商品代)		75,279			
庁費	使用料、委託料、役務費		8,285			
人件費	補助事業実施のための人件費		33			
計			83,597	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	5010401143788	次世代住宅ポイントによる住宅需要変動平準化対策事業	83,597	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築生産性向上促進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和5年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	少子高齢化が進む中、力強い経済成長を実現するため、経済社会のあらゆる場面で官民が一体となった生産性の向上やイノベーションの創出に向けた取組が加速している。これを踏まえ、住宅・建築分野においても、生産性向上に向けた取組を進めるとともに、既存住宅流通・リフォーム市場の倍増により、我が国の経済成長に貢献する。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	①住宅生産技術イノベーション促進事業 住宅・建築分野における生産性向上に向けて、住宅・建築物の設計・施工・維持管理等に係る生産性向上に資する(1)新技術・サービスの開発・実証、(2)仕様・工法の標準化等の取組に対して支援を行う。(補助率:1/2) ②良質なストック形成、既存住宅流通・リフォーム市場の環境整備等に関する事業 基準や制度の普及促進に係る情報提供等の取り組みに対して支援を行う。(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	717	680	713	713		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	717	680	713	713		
	執行額			704	664				
	執行率(%)		-	98%	98%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	98%	98%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	(項)住宅市場整備推進費				-				
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		713	713					
	計		713	713					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までに既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げる。	既存住宅流通の市場規模(H25:3.9兆円)	成果実績	兆円	4.5	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	8	
			達成度	%	56.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標4」 (総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」) (国土交通省(2013)平成25年度住宅市場動向調査)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 7 年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円まで引き上げる。	リフォームの市場規模(H25:7兆円)	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	12	
			達成度	%	58.3	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	「住生活基本計画(全国計画)(平成28年3月18日閣議決定)第2 目標5」 (国土交通省(2013)「平成25年建築着工統計」)、(国土交通省(2013)「平成25年住宅着工統計」)、(総務省(2013)「平成25年住宅・土地統計調査」)、(総務省(2013)「平成25年家計調査年報」)、(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)国土交通省住宅局調べ(H25)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	民間事業者等により公募した採択事業件数	活動実績		件	-	29	28	-
当初見込み			件	-	22	22	22	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:事業実績額(百万円) / Y:採択事業件数(件数)	単位当たりコスト		百万円/件	-	24	24	32
計算式			X/Y	-	704/29	664/28	713/22	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
		既存住宅流通の市場規模	実績値		兆円	4.5	-	-	-	-
			目標値		兆円	-	-	-	-	8
		リフォームの市場規模	実績値		兆円	7	-	-	-	-
			目標値		兆円	-	-	-	-	12
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、また、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、良質な住宅ストックの形成といった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、社会課題である住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を進めるものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	住宅・建築分野における生産性の向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化は地域によらず取り組むべき課題である。また、目的の達成のためには、民間の自助努力だけでなく、国による政策的な後押しが必要であることから、本事業は国が主導で行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の目的である生産性の向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化は、経済財政運営と改革の基本方針2019等に位置づけられている政策的に優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する技術開発、調査等を行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	費目・用途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事務事業者が交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対して補助金の用途を確認のうえ、住宅・建築分野における生産性向上や既存住宅流通・リフォーム市場の活性化等に資する技術開発、調査等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

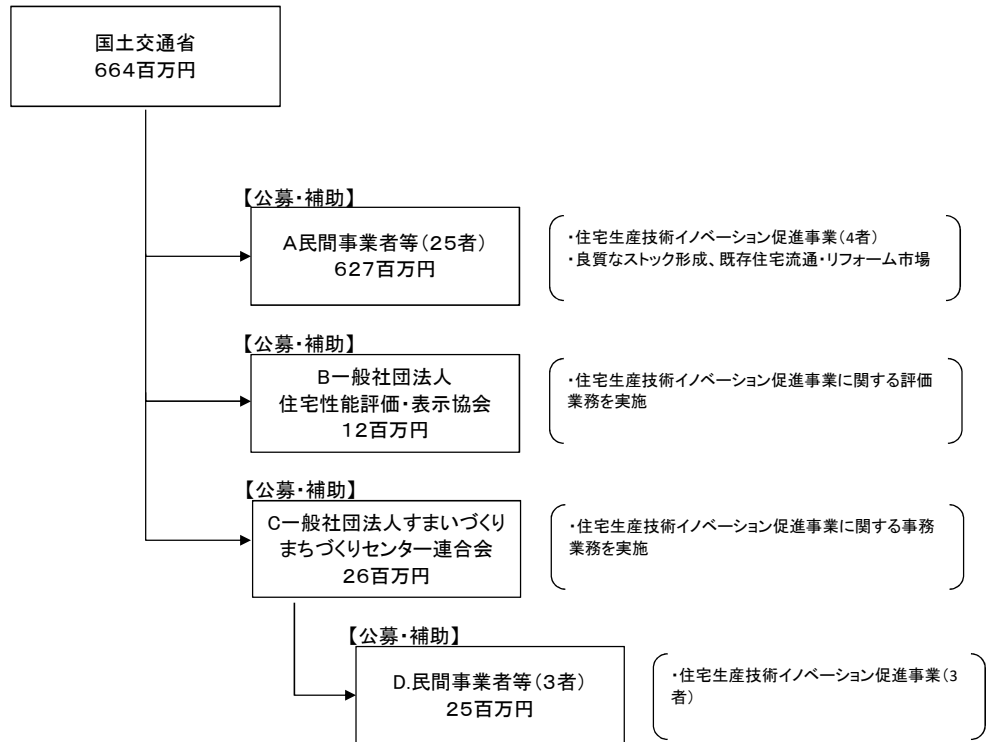
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	△	既存住宅流通・リフォーム市場の活性化を進めるため引き続き取組が必要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	技術開発の成果をHPで公表、セミナー・シンポジウムの開催等を通じた基準や制度の普及促進を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、補助事業者に対するヒアリングを通じた執行状況等の把握や、執行状況を踏まえた追加公募の実施等により、効率的かつ適切な事業執行に努めた。	
	改善の方向性	引き続き、年度途中の執行状況の把握や追加公募の実施等により、効率的かつ適切な事業執行に努める。	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	過年度の事業実施の成果がどのように得られ、まだ十分な成果が得られていない部分がどこかを明確にしたうえで、より事業目的の実現に資する案件を採択するなど適切な事業執行に努める必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
現状通り	所見を踏まえ、過年度の事業実施の成果も踏まえながら、住宅産業全体の生産性向上や市場全体の活性化につながる、波及効果の高い事業を適切に選定・実施するため、引き続き、政策課題を踏まえてテーマの例示等幅広い制度の周知に努める。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成30年度	新31-001		
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0001		
令和2年度	国土交通省 - 0021		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人日本サステナブル建築協会			B.一般社団法人住宅性能評価・表示協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	14.1	人件費	補助事業実施のための人件費	6.8
	旅費	評価委員・事務局旅費	0.1	旅費	評価委員旅費	0.1
	庁費	報奨金、需用費、役務費	125.8	庁費	賃金、報償金、需用費、役務費、使用料及び賃借料	5.1
	計		140	計		12
	C.一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会			D.株式会社マツザワ瓦店		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	補助事業実施のための人件費	0.2	庁費	役務費、委託費	12.2	
旅費	職員等旅費	0				
庁費	需用費、役務費、使用料及び賃借料、委託費	0.1				
その他	事業費	25.3				
計		25.6	計		12.2	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本サステナブル建築協会	9010005013558	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	140	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人住宅リフォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	107	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人住宅性能評価・表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	58	補助金等交付	-	-	
4	一般財団法人住宅保証支援機構	9010405000305	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	56	補助金等交付	-	-	
5	株式会社アルテップ	5011001027530	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	30	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	26	補助金等交付	-	-	
7	株式会社ATC	7010001204658	生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証等	22	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人工務店フォーラム	8010705002373	生産性向上に資する新技術・サービスの開発・実証等	21	補助金等交付	-	-	
9	一般財団法人日本建築防災協会	5010405010349	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	20	補助金等交付	-	-	
10	一般社団法人新都市ハウジング協会	5010405010539	住宅市場における基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業	20	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人住宅 性能評価・表示協会	5011105004467	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等に関する評価業務を実 施	12	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人すまい づくりまちづくりセン ター連合会	4011105004468	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等に関する事務業務を実 施	26	補助金等交付	-	--	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社マツザワ瓦 店	1180001045067	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	12	補助金等交付	-	--	
2	一般社団法人建築 基礎・地盤技術高度 化推進協議会	3010005031672	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	10	補助金等交付	-	--	
3	株式会社アミック	6020001036969	生産性向上に資する新技 術・サービスの開発・実証 等	3	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	省エネ住宅・建築物の整備に向けた体制整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者					
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾					
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)に盛り込まれている ・中規模のオフィスビル等の適合義務制度の対象への追加 ・マンション等に係る届出義務制度の監督体制の強化 ・注文戸建住宅及び賃貸アパートの住宅トップランナー制度の対象への追加 ・戸建住宅等における建築士から建築主への説明義務制度の創設 等 ③ 施行に向け、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等が円滑に対応できるようにすることで住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境を整備するとともに、所管行政庁や民間審査機関における審査等の体制を整備する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①住宅生産事業者、所管行政庁等に対する制度の周知のための講習会等の実施に対する支援 ②中小工務店等の住宅生産事業者に対する設備・建材に係る設計方法、省エネに係る計算方法、施工方法等に関する講習会等の実施に対する支援 ③住宅取得者等に対する制度の周知に対する支援 ④設計方法や制度の手続きに関して相談等を受け付ける体制の整備に対する支援 等 (補助率:定額)										
実施方法	補助										
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	781	610	500	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
	計		0	781	610	500	0				
	執行額			718	536						
	執行率 (%)		-	92%	88%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		-	92%	88%						
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅市場整備推進費				令和3年度で事業が終了するため。						
	(大事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費										
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		500	0							
	計		500	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度
	住宅・建築物分野におけるCO2排出量を2030年度の目安として40%削減(2013年度比)		2013年度のCO2排出量に対する当該年度のCO2排出量の削減率		成果実績	%	24	27	-	-	-
					目標値	%	-	-	-	-	40
					達成度	%	60	68	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、環境省公表資料									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	公募による民間事業者等の採択事案件数	活動実績		件	-	7	3	5
当初見込み			件	-	10	10	5	-
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X:実績額(百万円)／Y:交付件数(件)	単位当たり コスト	百万円/件	-	102.6	178.6	100	
		計算式	X/Y	-	718/7	536/3	500/5	

政策評価、 新経済・ 財政再生計画との 関係	政策	3 地球環境の保全								
		9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う								
	測定 指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 7 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値		%	11	-	-	-	-
			目標値		%	-	-	-	-	20
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。										

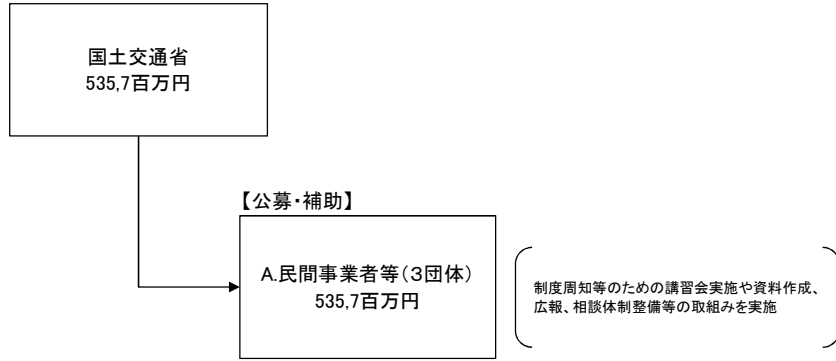
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的は、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図るものであることから、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画に定めるCO2削減目標を達成するため、地域によらず国が取り組むべき重要な課題である。 さらに、本事業は建築物省エネ法の施行など国による省エネ施策の強化に関する講習会等を実施するものであることから、地方自治体や民間等の自主的な取組によることは難しく、法制度を所管する国が実施することが必要である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等を支援することにより、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備するものであることから、必要かつ適切な事業である。 また、本事業の目的である、住宅・建築物の省エネ性能の向上に係る市場環境等を整備し、これにより住宅・建築物の省エネ化の推進を図ることは、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定めるCO2削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度の高い事業である。
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募によって受け付けた提案について、審査・評価等により補助対象を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等に要する費用等を補助するものであり、妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助対象の選定や交付決定にあたって、事業内容が予算規模に見合うか精査しており、単位当たりコスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	効果的かつ効率的な施策を講じるために必要な項目に限定して支出している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築物の省エネ基準適合率は近年向上しているが、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や建築物の省エネ基準適合率を引き上げるため、さらに継続して住宅・建築物の省エネ化の推進が必要である。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会に係る説明資料、広報資料等は制度周知・普及に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	<table border="1"> <tr> <td>所管府省名</td> <td>事業番号</td> <td>事業名</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	所管府省名	事業番号	事業名			
所管府省名	事業番号	事業名					
点検・改善結果	点検結果	令和2年度は、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の一部を改正する法律(令和元年5月17日公布)の円滑な施行に向けて、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等への建築物省エネ法や省エネ基準に関する講習会等の必要度の高い取組みに対して支援を実施し、住宅・建築物の設計者・施工者・建築主等が円滑に対応できるよう図った。					
	改善の方向性	令和3年度も引き続き、パリ協定に基づく2030年における温室効果ガスの排出量削減に向けて、改正法の円滑施行、及び、住宅・建築物の省エネ性能向上に係る市場環境等の整備に資する取組みについて支援を実施する。					
外部有識者の所見							
概ね円滑に事業が推進されていると考える。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
抜本的な改善	事業全体の	住宅・建築物の省エネ化を加速化させるうえで必要となる体制整備のあり方を検証し、その実現に資する事業となるよう見直しを図るべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了	通り	本事業は事業終了年度を迎え、廃止予定である。なお、2050年カーボンニュートラルの実現、NDC46%の達成など更なる省エネ対策の強化が求められているところであり、対策強化の方向性及び、これまでの事業実施を通じた検証結果を踏まえ、R4概算要求の新規事業において、より効果的な体制整備への支援を充実することとしている。					
備考							
-							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-						
平成23年度	-						
平成24年度	-						
平成25年度	-						
平成26年度	-						
平成27年度	-						
平成28年度	-						
平成29年度	-						
平成30年度	新31-0002						
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0002						
令和2年度	国土交通省 - 0022						

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.株式会社日建学院			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	事業担当者人件費等	80.8			
旅費	事業担当者旅費等	0			
庁費	役務費、委託料等	130.3			
計		211.1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	省エネに関する制度や技術周知のための講習会実施・運営や周知事業の全体調整、実績管理等のサポートの実施	211.1	補助金等交付	-	--	
2	株式会社電通	5010401143788	設計・施工業者をはじめとする関連事業者や住宅取得予定者等を対象とした改正建築物省エネ法の周知・広報の実施	201.7	補助金等交付	-	--	
3	一般社団法人木を活かす建築推進協議会	6010405007831	改正建築物省エネ法の制度内容や省エネ技術等の周知のための小規模の設計・施工業者等を対象とした講習会の実施・運営	122.9	補助金等交付	-	--	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名		建築情報システム高度化促進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了(予定)年度	令和3年度	担当課室	建築指導課			課長 深井 敦夫			
会計区分	一般会計										
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱(令和3年4月1日)						
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。このため、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストの削減を目的とする。										
事業概要(5行程度以内。別添可)	建築関係手続の一層の簡素化に向け、更なるオンライン化を推進するため、電子申請を行うことが可能なシステム整備に対する支援を行う。(補助率:定額補助)										
実施方法	補助										
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	0	36	36	36	0				
		補正予算	-	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-	-				
		計	0	36	36	36	0				
	執行額			35	36						
	執行率(%)			97%	100%						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			97%	100%						
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金		36	0	令和3年度で事業が終了するため。						
	計		36	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度	
	令和3年度までに、建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合を事業開始前年度(平成30年度)比の2倍にする(23%→46%)		建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の割合(46%)		成果実績	23	30	30	-	-	
					目標値	46	46	46	-	46	
					達成度	%	50	65	65	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	「建築確認申請の電子化対応の件数」国土交通省住宅局調べ										
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	補助金の交付件数				活動実績	-	-	2	2	-	-
					当初見込み	-	-	2	2	1	-
単位当たりコスト	算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X:実績額(百万円)÷Y:交付件数(件)				単位当たりコスト	-	-	18	18	36	
					計算式	/	-	36/2	36/2	36/1	
生経済計画と財の取再	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する								

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	人口減少が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性の向上を図ることが喫緊の課題である。その中で、建築物の建築にあたり、建築確認等の手続きに要する時間コストを削減することは、建築分野における生産性の向上に直結するものであり、社会的ニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定)において、建築確認申請の普及に向けて、確認申請の大半を取り扱っている指定確認検査機関による確認申請の電子化対応の支援等を速やかに進めるとされている。また、「規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)」のデジタルガバメント分野「(3)新たな取組」に記載の「7.個別分野におけるオンライン利用率の大胆な引上げ」に基づき、建築確認等のオンライン利用率の引上げに向けた基本計画を令和2年12月に策定したところであり、更なるオンライン化を推進することは、国が早急に取り組むべき課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「規制改革実施計画(令和2年7月17日閣議決定)」のデジタルガバメント分野「(3)新たな取組」に記載の「7.個別分野におけるオンライン利用率の大胆な引上げ」に基づき、基本計画を策定してオンライン利用率の大胆な引上げを図る28事業の1つに建築確認等が選定されており、本事業は必要かつ適切、また、優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電子申請を行うことが可能なシステム整備に必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更があった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性を精査している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業内容に即して適切に運用されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	建築確認申請の電子化に対応している国土交通大臣指定・地方整備局長指定の確認検査機関の数を引き上げるためのさらなる普及策が必要。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は概ね見込みにあったものであり、適切に執行されている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	前年度から事業内容を検討・決定することで事業開始を早めることができた(令和元年度:8月開始、令和2年度:5月開始)。補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な執行となるよう執行状況等の把握を行った。	
	改善の方向性	前年度に引き続き、補助事業者に対して適宜ヒアリングを実施し、効率的かつ適切な事業の実施に努める。	
外部有識者の所見			
手続きの簡素化、迅速化のために電子化の促進の取組は不可欠であるが、採択件数が1年度あたり2件というのは過少ではないか。事業の普及に一層の尽力をお願いしたい。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	令和元年度から2年度にかけてアウトカム指標の進捗に変化が見られないことから、令和3年度の目標達成に向け、より効果的な事業執行に努める必要がある。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

指定確認検査機関等が利用できるシステムの整備をする事業者に対して補助を行っている。本事業によって電子申請システムを試行した事業者は12機関となっており、電子化促進の成果を上げている。電子申請対応機関数も令和3年8月時点で36機関に増加しており、目標達成に向け引き続き適切に事業の執行を行っていく。

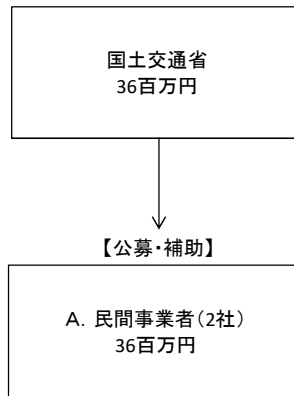
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	新31-0003			
令和元年度	国土交通省 - 新31 - 0003			
令和2年度	国土交通省 - 0023			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



〔 電子的に建築確認申請を行うことが可能なシステムの整備 〕

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 一般財団法人 建築行政情報センター			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	電子申請受付システムのプロトタイプ版の開発に要する人件費		6.9			
庁費	電子申請受付システムのプロトタイプ版の開発に要する開発費		21.6			
旅費	電子申請受付システムの導入時の説明会の出張旅費、検討会の委員の旅費		0.1			
計			28.6	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 建築行政情報センター	4011105004955	電子申請受付システムのプロトタイプ版の開発	28.6	補助金等交付	-	-	
2	公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会	6010005003693	電子申請をするための一括電子署名システムの開発	7	補助金等交付	-	-	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	共生社会実現に向けた住宅セーフティネット機能強化・推進事業			担当部局庁	住宅局		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和6年度	担当課室	住宅総合整備課 安心居住推進課 参事官(マンション・賃貸住宅担当)		課長 齋藤 良太 課長 上森 康幹 参事官 矢吹 周平		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律(平成19年法律第112号)			関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱 経済財政運営と改革の基本方針2020(令和2年7月17日閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、子ども・若者育成支援、障害者施策、少子化社会対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今後も増加が見込まれる高齢者や障害者等の居住の安定や外国人材の受入れ環境の整備のため、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進し、共生社会実現を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	住宅セーフティネット法に基づく居住支援協議会・居住支援法人等による住宅確保要配慮者の入居円滑化の活動を行う事業、公営住宅に係るPPP/PFI事業の導入候補団地の抽出や基本構想策定段階に必要な調査を行う事業、民間賃貸住宅を活用した住宅確保要配慮者の受入れ等に係る課題解決に向けた実態調査や全国研修会等を行う事業及びセーフティネット住宅における建物診断・長期修繕計画の策定とこれに基づく計画修繕の実施等を推進する事業に対する補助を実施(補助率:定額)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	1,086	1,080	1,400		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	460	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 460	-			
		予備費等	-	-	460	-			
	計		0	0	1,086	1,540	1,400		
	執行額				1,054				
	執行率(%)		-	-	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	97%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(目)住宅市場整備推進等事業費補助金	1,080	1,400	居住支援協議会等の活動に対する支援の拡充により、費用の増加が見込まれるため。					
	計	1,080	1,400						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに、居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区長村の合計が全区画に占める割合を80%とする	居住支援協議会に参画する市区町村及び自ら設立する市区長村の合計が全区画(1,741市区町村)に占める割合	成果実績	%	69	74	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	80
			達成度	%	86	93	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	市区町村における居住支援協議会参画状況調べ(平成30年2月)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	令和2年度までに住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数を17.5万戸とする	住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録戸数	成果実績	件	8,279	28,908	390,471	-	-
			目標値	件	-	-	-	-	175,000
			達成度	%	4.7	16.5	223	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(令和3年3月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	居住支援協議会の活動支援を実施した居住支援協議会数		活動実績	団体	37	45	48	-	-	
※令和元年度以前は重層的セーフティネット構築支援事業の活動実績			当初見込み	団体	50	55	60	54	60	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る支援を実施した地方公共団体数		活動実績	団体	9	9	9	-	-	
※令和元年度以前は重層的セーフティネット構築支援事業の活動実績			当初見込み	団体	9	9	9	9	9	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	民間賃貸住宅を活用した住宅確保用配慮者受け入れの全国研修会等の実施件数		活動実績	件	-	-	5	-	-	
			当初見込み	件	-	-	15	15	22	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進するための講習会の開催件数		活動実績	件	-	-	1	-	-	
			当初見込み	件	-	-	5	1	5	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X: 居住支援協議会の活動支援に係る補助額(百万円) /Y: 補助実施数		単位当たりコスト	百万円	3.8	3.8	4.6	4.5		
			計算式	X/Y	141/37	173/45	221/48	243/54		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	公営住宅におけるPPP/PFI推進円滑化に係る補助額(百万円)/Y: 補助した地方公共団体数		単位当たりコスト	百万円	7.7	8	8	8		
			計算式	X/Y	69.3/9	72/9	72/9	72/9		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	民間賃貸住宅を活用した住宅確保用配慮者受け入れ等の全国研修会等の実施に係る補助額(百万円)/Y: 研修会実施件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	7.4	3.8		
			計算式	X/Y	-	-	37/5	56.9/15		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	セーフティネット住宅等における計画修繕の実施を推進するための講習会の開催に係る補助額(百万円)/Y: 講習会開催件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	15	14.6		
			計算式	X/Y	-	-	15/1	14.6/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進								
		1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		最低居住面積水準未達率(H25年度成果実績: 4.2%) (計算式: 最低居住面積水準未達世帯数/主世帯総数)		実績値	%	4	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	0	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、共生社会実現に向けた住宅セーフティネットの構築を推進し、高齢者、障害者及び子育て世帯等の居住の安定確保を促進することにより、最低居住面積水準未達世帯の解消の促進が図られる。									
	新経済・財政再生計画との関係	取組事項	分野:	社会資本整備等	PPP/PFIの推進					
			KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度
		優先的検討規程に基づき新たなPPP/PFI事業の検討を実施した団体数		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	181		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の進捗により、PPP/PFI手法導入の優先的な検討が促進されることが見込まれる。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	高齢者、障害者及び子育て世帯等、市場において自力では適正な住宅を確保することが困難な者が多様化かつ増加する中で、緊急かつ柔軟に住宅セーフティネットに係る施策を講じていくことは社会的要請が高いものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	共生社会実現に向けた住宅セーフティネットの構築を推進するためには、国が主導で、居住支援協議会等による住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への入居の円滑化に関する取組みの促進や、改正住宅セーフティネット法に基づく新たな制度の周知・普及等を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	共生社会実現に向けた柔軟な住宅セーフティネットを整備するために、国が率先して優先的に行うべきものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業の企画内容を提案する公募を実施している。補助事業者の特定にあたっては、適切かつ効率的な支出が行えるよう、当該事業の目的、補助金の使途等が明確に説明されているか等の審査を行っており、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	住宅セーフティネット法に基づき、低額所得者等の住宅確保要配慮者向けの居住支援活動等に必要経費に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者の特定や交付決定にあたっては、事業内容が予算規模に見合ったものになっているか等の審査を行っており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	交付事務等に要した費用に限定して支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	応募書類及び交付申請書の審査にあたっては、費目・使途が事業目的に即しているか等の審査を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業により、共生社会実現に向けた住宅セーフティネットの構築に向けて着実に進捗している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	公募した全ての調査事項を実施しており、見込みどおりの活動を実施している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	HPやパンフレット等を作成、周知しており、高齢者、障害者及び子育て世帯等の住宅への円滑な入居の促進に寄与している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	高齢者や障害者等の居住の安定や外国人材の受入れ環境の整備のため、公的賃貸住宅や民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネットの構築を推進した(セーフティネット住宅登録戸数は令和3年3月末時点で約39万件)。また、地方公共団体に居住支援協議会への参画及び設立を推進し、居住支援法人に対しては、補助事業や研修会等を通じ活動支援を行った。	
	改善の方向性	共生社会の実現に向け、新たな住宅セーフティネット制度のより一層の普及・促進に資するもの等に対して適切に支援を行うなど、引き続き事業を実施する。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の改善内容	限られた予算の中でその効果を最大限に引き出すため、過年度の支援実績を通じて得られた知見・ノウハウ等を検証のうえ、必要に応じてそれらに関係者間で共有するなど、より効率的・効果的な予算執行に努めるべきである。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

改
善
度
を
内
検
に
討
討

行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、過年度の支援実績を通じて得られた知見・ノウハウ等を検証するなど、効果的な予算執行について必要な検討を行う。

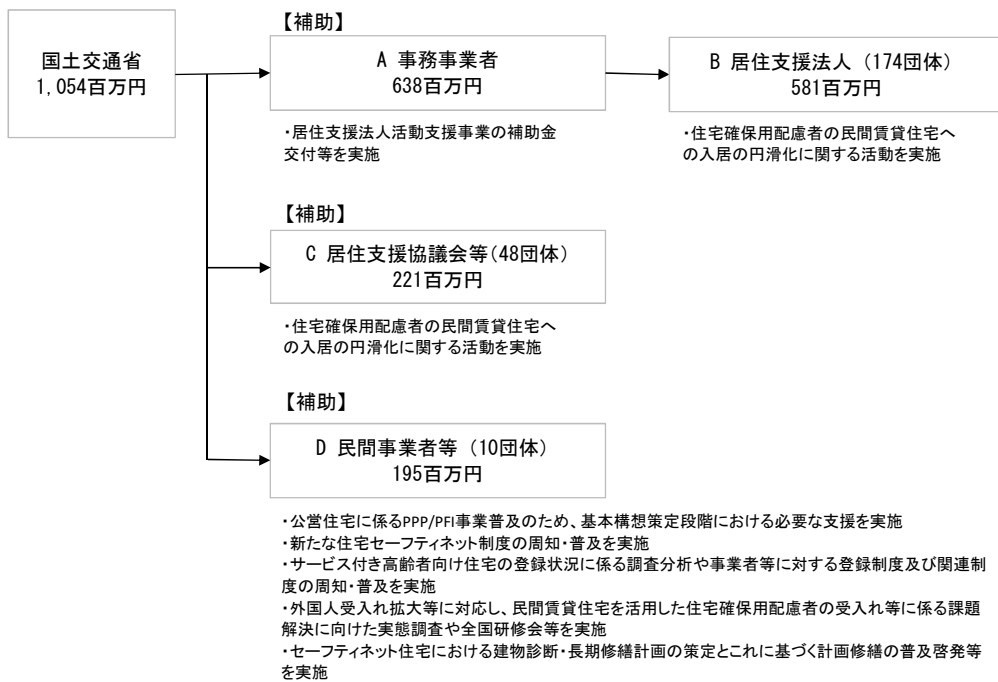
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	新27-002			
平成28年度	0019			
平成29年度	0015			
平成30年度	0013			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0001			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0001			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)福祉開発研究所			B.NPO法人住むケアおいた		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給料及び職員手当等	50	人件費	給料及び職員手当等	3
	旅費	交通費	1	旅費	交通費	1
	庁費	消耗品費、事務所家賃等	6	庁費	消耗品費、事務所家賃等	1
	交付金	補助金	581			
	計		638	計		5
	C.鹿児島県居住支援協議会			D.(一社)高齢者住宅協会		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給料及び職員手当等	3	人件費	担当者人件費	6
旅費	交通費	0.7	その他	旅費、庁費等	24	
庁費	消耗品費、事務所家賃等	8.3				
計		12	計		30	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)福祉開発研究所	5010001027887	補助金事務・審査	638	一般競争契約 (総合評価)	3	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NPO法人住むケアおいた	3320005009225	居住支援活動	5	補助金等交付	-	--	
2	メイクホーム株式会社	2010001129975	居住支援活動	5	補助金等交付	-	--	
3	株式会社N・フィールド	5120001103529	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
4	有限会社チョイス	8430002034879	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
5	社会福祉法人えぼっく	8430005006925	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
6	Renovater 株式会社	6130001062161	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
7	社会福祉法人共生福祉会	5180005002770	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
8	特定非営利活動法人おかやま入居支援センター	8260005003114	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
9	株式会社 クラスケア	4290001079951	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	
10	社会福祉法人 光風会	8090005003800	居住支援活動	4	補助金等交付	-	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島県居住支援協議会	-	居住支援活動	12	補助金等交付	-	-	-
2	岸和田市居住支援協議会	-	居住支援活動	12	補助金等交付	-	-	-
3	神奈川県居住支援協議会	-	居住支援活動	11	補助金等交付	-	-	-
4	Osakaあんしん住まい推進協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	-
5	熊本市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	-
6	豊中市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	-
7	福岡市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	-
8	神戸市居住支援協議会	-	居住支援活動	10	補助金等交付	-	-	-
9	東みよし町居住支援協議会	-	居住支援活動	9	補助金等交付	-	-	-
10	ひょうご住まいづくり協議会	-	居住支援活動	8	補助金等交付	-	-	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)高齢者住宅協会	4010005017035	サービス付き高齢者向け住宅制度の普及促進事業	30	補助金等交付	-	-	-
2	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	4011105004468	セーフティネット住宅の登録の促進に係る事業	27	補助金等交付	-	-	-
3	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	26.8	補助金等交付	-	-	-
4	株式会社社会空間研究所	3011001011016	民間賃貸住宅のトラブルに関する研修会の実施等	24.4	補助金等交付	-	-	-
5	ランドブレイン株式会社	9010001031943	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	16.9	補助金等交付	-	-	-
6	株式会社工業市場研究所	3010401009628	計画修繕に関する講習会の開催	15	補助金等交付	-	-	-
7	株式会社地域計画建築研究所	2130001018043	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	14.7	補助金等交付	-	-	-
8	大東建託パートナーズ(株)	1010401016618	SN住宅の長期修繕計画の策定等に要する経費補助	13.7	補助金等交付	-	-	-
9	株式会社よかネット	9290001006975	公営住宅に係るPPP/PFI導入推進事業	13.6	補助金等交付	-	-	-
10	公益財団法人日本賃貸住宅管理協会	8010005018789	外国人等の円滑な入居受入れに係る実態調査及び講習会の実施	12.6	補助金等交付	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	BIMを活用した建築生産・維持管理プロセス円滑化モデル事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定)年度	令和4年度	担当課室	建築指導課	課長 深井 敦夫			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	建築分野における生産性向上や働き方改革、国際競争力の強化等を図るため、BIMを活用するための市場環境を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	官民が一体となって建築分野でのBIMの推進を図る目的で設置した「建築BIM推進会議」(令和元年6月設置)における、BIMの標準ワークフローとその活用方策に関する議論の成果をとりまとめたガイドライン第1版(令和2年3月末策定)を、建築プロジェクトに試行的に活用し、定量的なメリットや具体的な課題、改善方策等の報告を行う事業に対し、その検証費用の支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	196	200	200		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		0	0	196	200	200		
	執行額				188				
	執行率 (%)		-	-	96%				
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		-	-	96%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	(項)住宅市場整備推進費								
	(事項)住宅市場の環境整 備の推進に必要な経費								
	(目)住宅市場整備推進等 事業費補助金	200	200						
	計	200	200						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック				
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績					
		本事業は、建築BIM推進会議において、実用を想定した標準ワークフロー等を定めたガイドラインをとりまとめるために、議論の成果を建築プロジェクトに試行的に活用し、検証を行うものであるため。			-					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 4 年度
		本事業の結果を活用し、建築BIM推進会議において実用を想定した標準ワークフロー等を令和4年度までにとりまとめる。	様々な関係者や契約の実情に応じた標準ワークフロー等のとりまとめ	実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	支援件数(本事業で支援する建築プロジェクト数)			活動実績	件	-	-	8	-	-
				当初見込み	件	-	-	8	8	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
				単位当たりコスト	百万円/件	-	-	22	25	
	X:実績額(百万円)／Y:支援件数(件)			計算式	X/Y	-	-	196/8	200/8	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
		施策	2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	新経済・財政再生計画(第二階層)	KPI(第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
本事業の成果として得られたBIM活用のメリット・課題等をもとにガイドラインを改定することで、建築分野におけるBIMの効果的な活用・普及が進み、建築物の生産性向上及び適切な維持管理方法の確立等が図られることから、国民が安心して住宅等を選択できる市場の整備を促進することができる。										
事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項目				評価	評価に関する説明				
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	人口減少、高齢化が進む中、他分野と同様、建築分野における生産性向上は喫緊の課題である。このため、BIMの活用を促進するとともに、効率的に活用されるための市場環境を整備することは、社会的な課題である建築分野の生産性の向上に直結するものである。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	未来投資戦略2018(平成30年6月15日閣議決定)及び成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日、令和2年7月17日閣議決定)において、次世代インフラの生産性向上に係る具体的施策としてBIMの活用促進が挙げられている。特に建築生産の分野横断的な課題が多くあることから、国が主導して戦略的に検討を進め、早急に市場環境を整備する必要がある。				
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	官民で検討を進める建築BIM推進会議と連携し、本事業の成果に基づきBIMの活用促進について戦略的に検討を進めている。人口減少、高齢化が進む中、建築分野における生産性向上は喫緊の課題であり、本事業による試行検証は成長戦略フォローアップ(令和2年7月17日閣議決定)に挙げられた優先度の高いものである。					

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により複数の提案の中から事業者を選定しており、令和2年度は40件の提案があった。その審査では事業の波及性及び先駆性や、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・用途の妥当性について確認している。また、学識経験者からなる評価委員会の評価も経たうで事業者を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	必要な検証事項を精査し、当該検証に要する費用を支援しており、受益者との負担関係は適切である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	前年度の執行状況を考慮し、事業者ごとの補助額を決定している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	選定及び契約に係る審査の中で、事業の内容に応じた費目・用途の妥当性について確認している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	様々な用途、規模等の建築物で検証がされており、建築BIM推進会議との連携により、その成果物は実用に耐える標準ワークフロー等の検討に大きく寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込み通りの活動実績である。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和2年度の検証の成果物について広く公開し、周知するとともに、その検証結果に基づき建築BIM推進会議と連携して標準ワークフロー等の検討を進めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	事業趣旨に基づき、的確に公募を行い、多くの提案から必要な事業を選定し、検証を実施している。また、検証の成果物を広く公開し、周知するとともに、その検証結果に基づき、建築BIM推進会議と連携して標準ワークフロー等の検討を進めている。	
	改善の方向性	多くの提案を適切に審査し、その中から必要な事業を選定するため、審査体制の強化を図り、成果目標を着実に達成する。	
外部有識者の所見			
<p>【令和3年度公開プロセス】</p> <p>「事業内容の一部改善」</p> <p>① 事業の成果測定について、定量的に整理し、情報公開も併せて行うべき。</p> <p>② アウトカム目標の見直しや政策との関連性等、レビューシートの記載を改善すべき。</p> <p>③ (BIMが普及しない理由として)ICT の環境要素が障害であるかどうかを検証すべき。</p> <p>④ (設計・施工等の業界アンケートの結果、BIMを導入した企業の)6割が期待通りの成果が出ていないが、原因究明を徹底すべき。</p> <p>⑤ 明確なテーマ、目的意識をもって、モデル事業の採択を行うべき。</p> <p>⑥ モデル事業を地方公共団体にも普及させていくべき。</p>			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一 部の改善内容	BIM導入の効果検証、課題分析に資する適切なモデルを採択できるよう、公募時に適切な情報開示を行うなど、より効果的な事業執行に努める必要がある。		

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

年度内に改善を検討

- ① 事業の成果測定については、モデル事業によって報告された改善方策について、年度内に定量的に整理を行う。モデル事業の取組・成果等については、一般に公開している建築BIM環境整備部会において報告・議論するなど、積極的に情報公開を行っているところ。
- ② アウトカムについては、年度内に定量的な指標(例えば、「BIMを導入した企業の中で、期待通りの成果が出たと感じている企業の割合を〇%以上に上昇させる」など)に見直すべく検討を行う。
- ③④ BIMを導入しても期待通りの成果が出ない企業が多い原因について、今年度、事業者へのヒアリング等による深掘り調査を行う。また、来年度実施予定のアンケート調査において、導入していない理由に「ICT環境が整っていないこと」を加えて調査を行うなど、ICT環境要素が障害であるかについても検証を行う。
- ⑤ モデル事業の対象事業の選定にあたっては、令和3年度は、発注者のメリットに特化した「先導事業者型」、中小事業者に特化した「中小事業者BIM試行型」などテーマを絞った募集を行い採択を決定した。また、次年度は、今年度課題を整理して募集するテーマを具体化し、これまでの検証内容との重複を排除した募集内容を提示したうえで、採択を行う。
- ⑥ 建築BIM推進会議での今後のBIM普及の取組みの議論の中で、地方公共団体への普及・有効活用方策を検討・推進する。

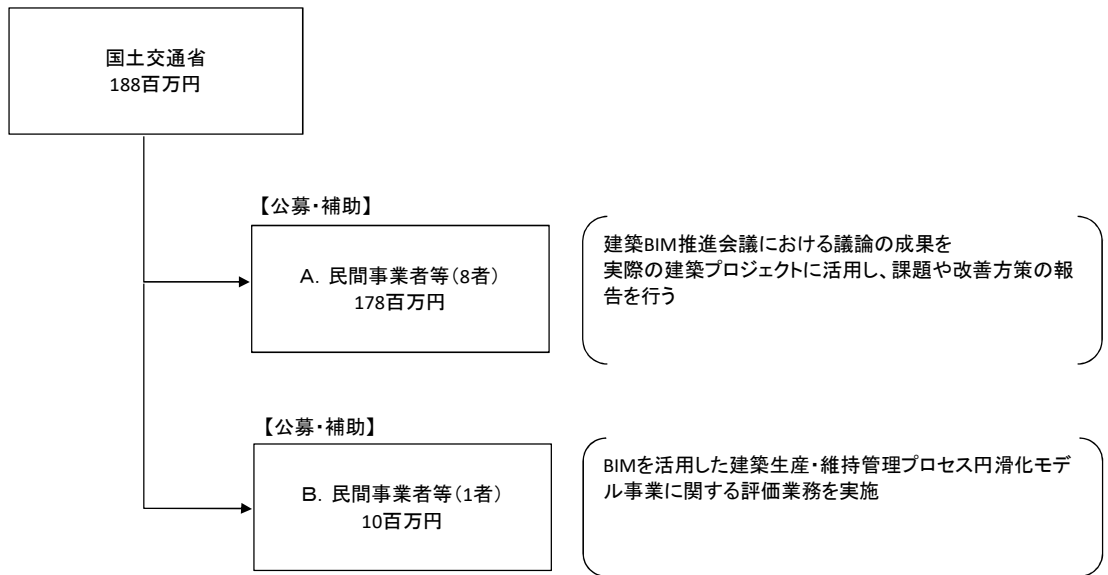
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			
平成28年度			
平成29年度			
平成30年度			
令和元年度			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0002		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社日建設計			B. 株式会社市浦ハウジング&プランニング		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	人件費	補助事業実施のための人件費	26	人件費	補助事業の評価業務実施のための人件費	8
旅費	BIMを活用した現場へのヒアリングにかかる旅費	1	旅費	打ち合わせにかかる旅費	0	
庁費	BIMモデル作成にかかるデータ入力等(株式会社あい設計 他)	13	庁費	評価委員会委員への報償費、委託料、使用料及び賃借料等	2	
計		40	計		10	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建設計	9010001006111	設計者と施工者が共同提案する設計・施工分離型発注方式の事務所ビル(地上5階建て、S造一部SRC造、延べ面積約14,500㎡)の設計、施工段階におけるBIM活用プロジェクトであり、既にBIMを用いて設計・施工を行ったプロジェクトについて、ガイドラインに沿った形での設計・施工のデータ連携、維持管理BIM作成業務、ライフサイクルコンサルティング業務等の有効性の効果検証と課題の分析を行う。	40	補助金等交付	40	--	
2	新菱冷熱工業株式会社	8011101010326	発注者でもある設備専門の施工者が提案する新築の研究施設(地上3階建てS造、延べ面積約5,000㎡)の設計・施工段階におけるBIM活用プロジェクトであり、BIMを活用した各種検討による空間性能と建築コストの予測、設計段階における施工技術コンサルティングの導入による施工計画の前倒しによる合理化等、BIM活用による効果検証と課題の分析を行う。	30	補助金等交付	40	--	
3	前田建設工業株式会社	4010001008789	施工者が発注者と共同提案するSRC造の事務所ビル(地上10階建てSRC造、延べ面積約5,300㎡)の施工・維持管理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、施工段階におけるBIM活用による施工図・製作図の調整業務の効率化、維持管理段階におけるBIMと施設管理システムを連携した業務の効率化等の効果検証と課題の分析を行う。	29	補助金等交付	40	--	
4	株式会社久米設計	3010601021886	総合病院(地上6階建てS造/SRC造、延べ面積約31,200㎡)の設計、維持管理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、医業経営コンサルタントと協力しながら設計者がライフサイクルコンサルティング業務を行い、BIM活用をした場合の合意形成のし易さ、要望事項の確認のし易さ等、維持管理段階における設計一貫BIM活用の有効性の効果検証及び課題の分析を行う。	23	補助金等交付	40	--	

5	東京オペラシティビル株式会社	9011101014862	BIM情報を持たない築24年の事務所、店舗、コンサートホール等から成る既存大規模複合施設(地上54階/地下4階建てSRC造、延べ面積約242,500㎡)の維持管理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、クラウド化した管理システムにBIM情報を活用する等、維持管理業務の高度化及び生産性向上、施設全体の長寿命化及びWhole Life Costの最適化に向けたBIM活用の有効性の効果検証と課題の分析を行う。	20	補助金等交付	40	--
6	日建設計コンストラクション・マネジメント株式会社	6010001099364	新築の自社用事務所ビル等の企画・基本設計段階及び維持管理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、企画・基本設計段階におけるボリューム検討やフィージビリティスタディの際の発注者自らのBIMの活用による合意形成の円滑化及びプロジェクト方針決定の効率化、維持管理に最適化された比較的簡素なモデリングと標準データベースの構築による維持管理作業の効率化等の効果検証及び課題分析を行う。	20	補助金等交付	40	--
7	株式会社安井建築設計事務所	5120001091146	設計者が発注者と共同提案する本社ビル(地上9階/地下1階建てSRC造/RC造、延べ面積約5,300㎡)の維持管理段階におけるBIM活用プロジェクトであり、設計・施工BIMから維持管理へデータ連携を行う上での課題整理、運用・維持管理段階におけるBIM活用の効果検証、BIMとIoT環境センサーとの連携による執務環境の可視化・分析・改善によるビルオーナー・建物利用者のメリットの確認等、維持管理段階におけるBIM活用による効果検証及び課題の分析を行う。	13	補助金等交付	40	--
8	株式会社竹中工務店	3120001077469	建設会社が提案するほぼ同規模の2棟の事務所ビル(地上3階建てRC造、地上2階建てS造)の企画～設計・施工～維持管理の初期段階までのプロセスにおけるBIM活用プロジェクトであり、デザインの最適化、BIMデータの活用・展開と工業化、設計から生産・FMまでのシームレスなデータ連携の実現による生産性向上等の効果検証と課題の分析を行う。	2	補助金等交付	40	--

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社市浦ハウジング&プランニング	4010001000696	補助事業の取組に関する評価業務、取りまとめを実施	10	補助金等交付	2	--	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	木造住宅・都市木造建築物における生産体制整備事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者			
事業開始年度	令和2年度	事業終了(予定)年度	令和4年度	担当課室	住宅生産課木造住宅振興室	室長 前田 亮			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住宅市場整備推進等事業費補助金交付要綱				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	木造住宅を担う大工技能者の減少・高齢化が進行する中、処遇改善、働き方改革、外国人受入れや女性活躍等といった環境変化に対応しつつ、大工技能者を確保・育成することを目的とする。また、拡大余地のある非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)について、これを担う設計者等を支援することにより、都市木造建築物の生産体制を整備することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	大工技能者等に関する民間団体等が全国的に実施する又は地域における複数の大工技能者関係機関が連携して実施する大工技能者等の確保・育成の取組を支援するとともに、都市木造建築物の設計に資する技術情報を集約・整理し、設計者へ一元的に提供する情報インフラの整備、具体の設計に対する技術サポート及び都市木造建築物の設計に資する講習に関する取組に対して支援する。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	500	500	500		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	500	500	500		
	執行額	0	0	424					
	執行率(%)	-	-	85%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	85%					
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	住宅市場整備推進等事業費補助金	500	500						
	計	500	500						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までに新築住宅における認定長期優良住宅の割合を20%までに引き上げる。	新築住宅における認定長期優良住宅の割合	成果実績	%	11.5	12.2	12.5	-	-
			目標値	%	-	-	16	16	20
			達成度	%	57.5	61	62.5	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省住宅局調べ(全国の所管行政庁の認定実績)								
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	令和7年度までにリフォームの市場規模を12兆円までに引き上げる。	リフォームの市場規模 ※住宅・土地統計調査は5年に1度の調査であるため、実績は「-」とする。	成果実績	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
			達成度	%	58.3	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	住宅・土地統計調査(総務省)、家計調査年報(総務省)、建築着工統計(国土交通省)、住宅着工統計(国土交通省)、国土交通省住宅局調べ(大規模修繕等及び賃貸住宅リフォーム)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
採択事業件数	活動実績	件		-	-	22	-	-	
	当初見込み	件		-	-	25	27	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	X: 執行額(百万円) / Y: 採択事業件数(件)	単位当たり コスト					百万円		-
			計算式	X/Y		-	-	424.3/22	500/27
政策評価、新経済・ 財政再生計画との関係	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進							
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する							
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 2年度	目標年度 7年度
		新築住宅における認定長期優良住宅の割合 (認定数 / 新設住宅着工戸数)	実績値	%	11.5	12.2	12.5	-	-
			目標値	%	-	-	16	16	20
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標年度 7年度
		リフォームの市場規模	実績値	兆円	7	-	-	-	-
			目標値	兆円	-	-	-	-	12
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業の実施による木造住宅の生産体制整備により、長期優良住宅等の資産として継承できる良質で安全な新築住宅の供給拡大が期待されるとともに、耐震性を満たさない住宅の建て替えやバリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅への更新及びリフォームの市場規模の拡大が期待される。								
新経済・財政再生計画 改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 -年度	2年度	3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	新築、リフォーム等により国民へ住宅を供給する地域の木工職人の減少対策、本格的な利用期を迎えている我が国の森林資源の活用法の2つの課題解決に向けた取組を行う本事業は、国民及び社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	大工育成、木材活用の課題解決において、全国規模、各地方の工務店協会や、木造関係団体との連携は不可欠となっており、地方自治体や民間ではなく、国が主導して事業を推進する方が効率的なため。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	急激な減少を続ける木工職人数の確保は優良な住宅供給、リフォーム等によるストックの活用を行う上で不可欠である。また、本格的な利用期を迎えている我が国の森林資源は、9秒で住宅1戸分と秒単位で量を増しており、森林資源活用は地域活性化を実現するためにも重要な戦略資源となるため、緊急課題となっている。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	提案の公募を行い、審査を経て、補助事業を選定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	大工技能者等の確保・育成の取組、都市木造建築物の設計に資する技術情報を設計者へ提供する情報インフラを整備する取組、都市木造建築物の設計に関する講習・技術サポート体制の整備に係る費用に限定して支出することとしており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	補助事業者に対して、補助金の使途やその使途や必要性を確認し、不要なコストの削減に努めており、単位コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助金の支払いは、事業完了後に行うこととしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助事業者に対して、補助金の使途やその必要性を確認し、不要なコストの削減に努めることにより、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	補助事業者に対して、補助金の使途やその必要性の説明を求め、不要なコスト削減に努めている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績の引き上げに向け、木造住宅・都市木造建築物の生産体制の更なる整備等に取組む必要がある。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	採択実績は概ね見込みに見合ったものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により作成したテキスト等のホームページ上での公開や中規模木造建築物ポータルサイトの整備など、技術の普及・波及のために活用している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	木造住宅の担い手である大工技能者の減少・高齢化が進む中、木造住宅及び都市部における非住宅や中高層の木造建築物(都市木造建築物)の生産体制の整備を図るため、民間団体等が行う大工技能者等の確保・育成の取組や、拡大余地のある都市木造建築物を担う設計者の育成・サポート等の取組に対する支援を行う。	
	改善の方向性	成果報告会の開催等を通じて、全国の取組の共有を図る。また、受講者アンケートの結果や受講実績を踏まえ、より効果的で体系的な事業に限定し、執行するよう努める。	

外部有識者の所見

木造住宅の大工技術の継承や発展は非常に重要であり、事業自体の意義については問題ないとする。一方で成果を測る指標(リフォーム市場の大きさ等)は関連性が低いので成果測定の手法を見直す必要があるのではないか。

行政事業レビュー推進チームの所見

一
部
の
改
善
内
容

過年度の事業の結果が、大工技能者の確保・育成という事業目的の実現にどの程度寄与した(寄与しつつあるか)を検証するとともに、引き続き実施すべき部分、改善を図るべき部分を整理したうえで、より適切な事業執行に努めるべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執
行
等
改
善

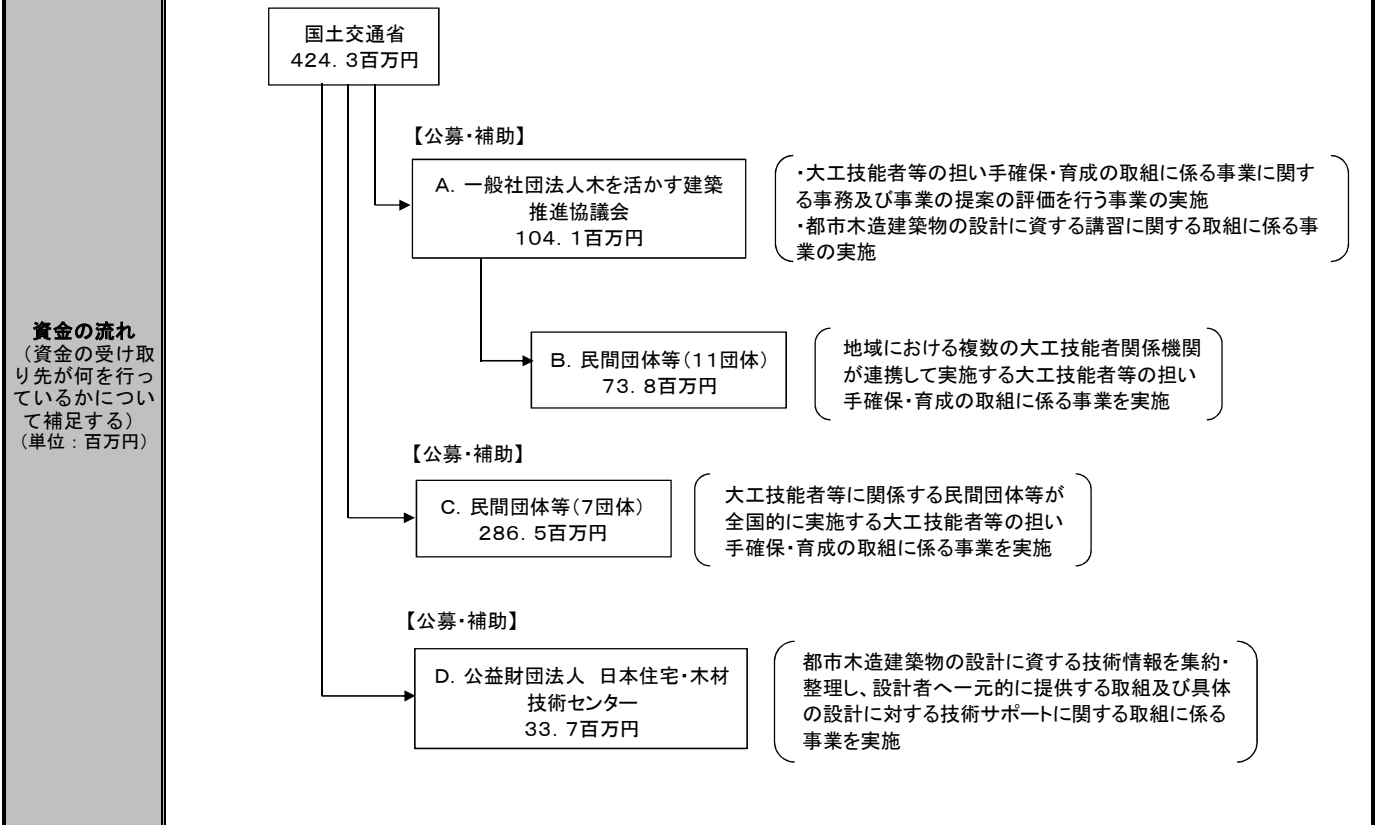
事業の成果・効果の検証をおこなうとともに、引き続き実施すべき部分、改善を図るべき部分を整理しつつ、適切に事業の執行を行う。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	国土交通省 - 新32 - 0003			
令和2年度	国土交通省 - 新02 - 0003			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A.一般社団法人 木を活かす建築推進協議会			B.愛知県建設団体協議会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	7	人件費・旅費・ 庁費等	補助事業実施のための経費	17.6
旅費	委員・事務局等旅費	0.2			
庁費	報奨金・需用費・役務費等	23.1			
その他	間接交付金	73.8			
計		104.1	計		17.6
C.一般社団法人 JBN・全国工務店協会			D.公益財団法人 日本住宅・木材技術センター		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	補助事業実施のための人件費	5.9	人件費	補助事業実施のための人件費	12.7
旅費	委員・事務局等旅費	1.7	旅費	委員・事務局等旅費	0.1
庁費	報奨金・需用費・役務費等	62.2	庁費	報奨金・需用費・役務費等	20.9
計		69.8	計		33.7

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 木を活かす建築推進協議会	6010405007831	大工技能者育成等のための研修事業の評価・事務事業及び都市木造建築物設	104.1	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛知県建設団体協議会	-	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	17.6	補助金等交付	-	-	
2	一般社団法人東北建設技能協会	9370005003341	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	13.2	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人富士山木造住宅協会	3080105003292	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	11.6	補助金等交付	-	-	
4	一般社団法人福島県工務店協会	7380005011915	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	8.7	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人宮崎県建築業協会	5350005000047	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	7.1	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人いがた木造建築協会	6110005015976	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	5.1	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人北海道ビルダーズ協会	1430005012483	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	3.9	補助金等交付	-	-	
8	一般社団法人東京大工塾	9012805002616	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	3.1	補助金等交付	-	-	
9	一般社団法人石川県木造住宅協会	4220005000110	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	2.1	補助金等交付	-	-	
10	日本の伝統的大工塾	-	地域の木工技能者育成、施工技術向上のための研修等	0.9	補助金等交付	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 JBN・全国工務店協会	1010005013251	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	69.8	補助金等交付	-	-	
2	一般財団法人 住宅産業研修財団	6010405006271	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	59.9	補助金等交付	-	-	
3	一般社団法人 全国住宅産業地域活性化協議会	2010005017656	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	57.3	補助金等交付	-	-	
4	全国建設労働組合総連合	6011105001158	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	47.3	補助金等交付	-	-	
5	一般社団法人 全国木造建設事業協会	2010005017482	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	34.4	補助金等交付	-	-	
6	一般社団法人 日本木造住宅産業協会	7010405001172	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	10.4	補助金等交付	-	-	
7	一般社団法人 全国古民家再生協会	3010405013659	大工技能者育成、施工技術向上のための研修等	7.4	補助金等交付	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 日本住宅・木材技術センター	5010605002253	都市木造建築物設計支援情報の一元化	33.7	補助金等交付	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	